

【資料1】

大阪府地域職業能力開発促進協議会 について

令和4年11月8日(火)

大阪府地域職業能力開発促進協議会

中央職業能力開発促進協議会

全国において、成長分野等で求められる人材ニーズを的確に把握しつつ、求職者・労働者の多様な属性等も踏まえた精度の高い職業訓練を提供していくため、関係者・関係機関を参集し、全国の職業訓練計画を策定するとともに、キャリアコンサルティング等の職業能力の開発・向上に資する方策等に関する情報を共有。

構成員

【労使団体】 日本労働組合総連合会 全国中小企業団体中央会 一般社団法人日本経済団体連合会 日本商工会議所

【学識経験者】 藤村博之 法政大学大学院イノベーション・マネジメント研究科教授 堀有喜衣 独立行政法人労働政策研究・研修機構副統括研究員

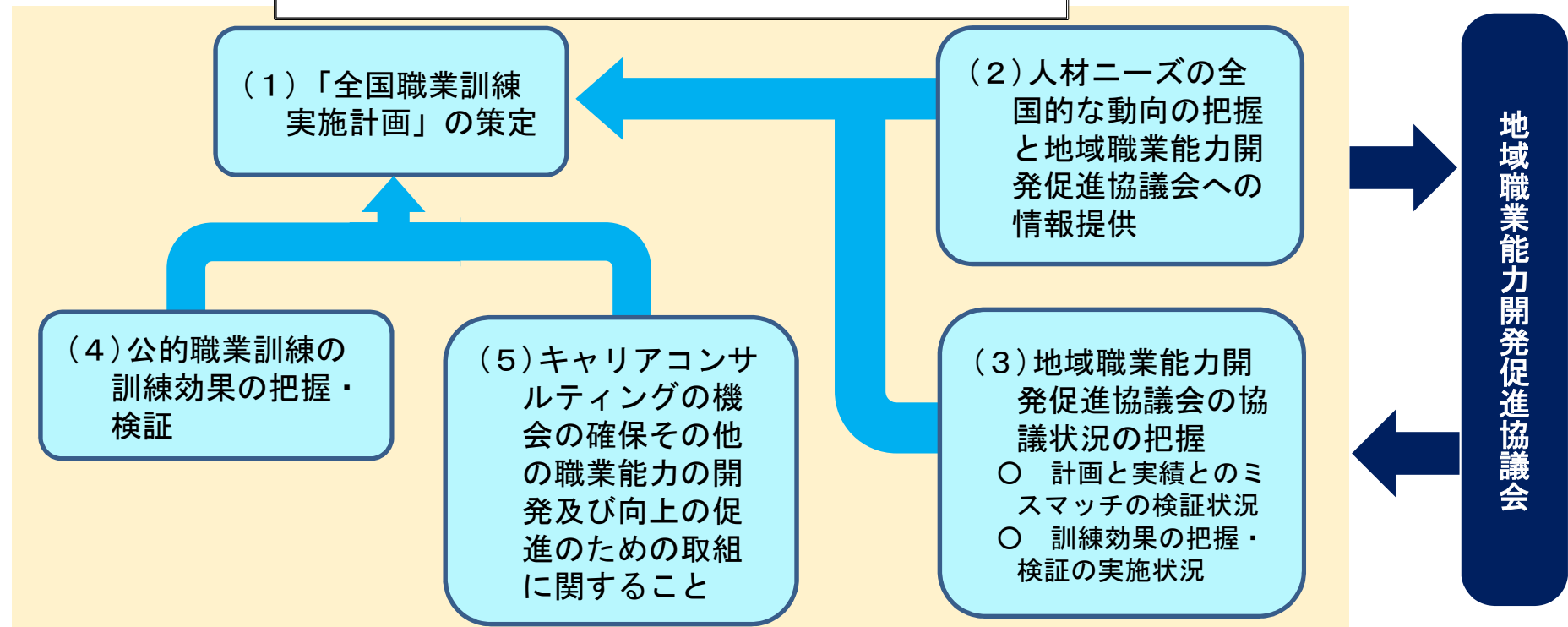
【教育訓練関係団体】 全国専修学校各種学校総連合会 一般社団法人全国産業人能力開発団体連合会 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構

【需給調整関係団体】 一般社団法人日本人材紹介事業協会 公益社団法人全国求人情報協会 公益社団法人全国民営職業紹介事業協会

【地方自治体】 京都府

【政府】 厚生労働省、文部科学省、農林水産省、経済産業省、国土交通省
(オブザーバー)

中央職業能力開発促進協議会の協議事項



地域職業能力開発促進協議会

(令和4年10月施行)

国及び都道府県は、地域の関係者・関係機関を参集し、職業能力に関する有用な情報を共有し、地域の実情やニーズに即した公的職業訓練の設定・実施、職業訓練効果の把握・検証等を行う都道府県単位の協議会を組織する。

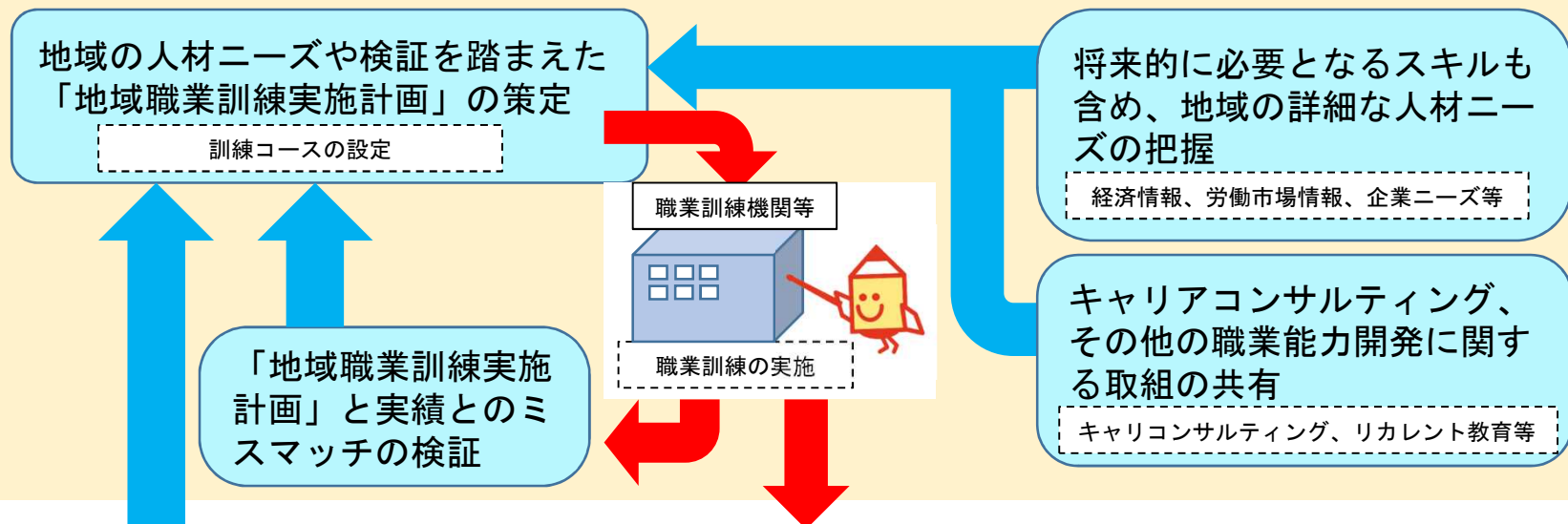
【構成員】

- ①都道府県労働局
- ②都道府県
- ③公共職業能力開発施設を設置する市町村
- ④職業訓練・教育訓練実施機関（専門学校・各種学校、高齢・障害・求職者雇用支援機構、リカレント教育実施大学等 等）
- ⑤労働者団体
- ⑥事業主団体
- ⑦職業紹介事業者（団体）又は特定募集情報等提供事業者（団体）
- ⑧学識経験者
- ⑨その他協議会が必要と認める者（例：デジタル分野の専門家、地方自治体の生活困窮者自立支援制度主管部局 等）

地域職業能力開発促進協議会の協議事項

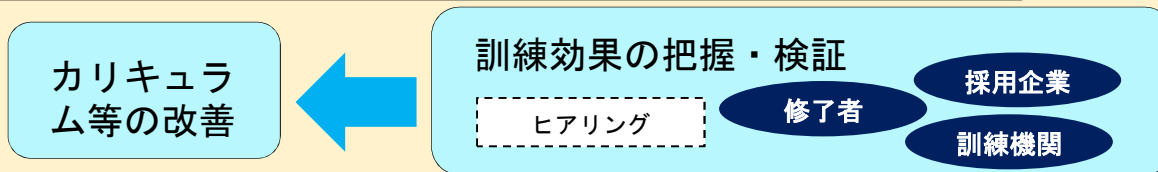
①人材ニーズを踏まえた訓練コースの設定

⇒ ニーズを踏まえた精度の高い訓練を実施



②訓練効果の把握・検証（協議会の下でのワーキンググループで実施）

⇒ 個別コースの質の向上を促進



大阪府地域職業能力開発促進協議会設置要綱

1 目的

大阪労働局及び大阪府は、職業能力開発促進法（昭和 44 年法律第 64 号）第 15 条の規定に基づき、大阪府域において、地域の関係者が参画し、同法第 16 条第 1 項の規定に基づき設置する公共職業能力開発施設において実施する職業訓練（同法第 15 条の 7 第 3 項の規定に基づき実施する職業訓練を含む。）及び職業訓練の実施等による特定求職者の就職の支援に関する法律（平成 23 年法律第 47 号）第 4 条第 2 項に規定する認定職業訓練（両訓練を合わせて、以下「公的職業訓練」という。）を実施するに当たり、地域における人材ニーズを適切に反映した訓練コースの設定を促進するとともに、訓練効果の把握・検証を通じた訓練内容の改善等の協議を行う地域職業能力開発促進協議会を設置する。

2 構成員

(1) 地域職業能力開発促進協議会（以下「協議会」という。）は、以下に掲げる者（団体の場合は、団体が推薦する者）を構成員とし、大阪労働局長が委嘱する。

① 学識経験者

② 事業主団体

公益社団法人関西経済連合会

大阪商工会議所

大阪府中小企業団体中央会

③ 労働者団体

日本労働組合総連合会大阪府連合会

④ 職業訓練若しくは職業に関する教育訓練を実施する者又はその団体

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構大阪支部

一般社団法人大阪府専修学校各種学校連合会

大阪府職業能力開発協会

一般社団法人全国産業人能力開発団体連合会

⑤ 職業紹介事業者若しくは特定募集情報等提供事業者又はその団体

⑥ 近畿経済産業局

⑦ 大阪府

⑧ 大阪労働局

(2) 必要に応じ、関係者の出席を求めることができる。

3 ワーキンググループ

協議会は、協議事項の検討に必要なワーキンググループを設置することができる。

4 会長

- (1) 協議会に会長を置き、委員の互選により選任する。
- (2) 会長は、会議の議長となり、議事を整理する。
- (3) 会長に事故があるときは、あらかじめその指名する委員が、その職務を代理する。

5 協議会の開催

協議会は、原則として年2回以上の開催とする。

6 協議事項

協議会は、次に掲げる事項について協議する。

- (1) 公的職業訓練について、地域の人材ニーズ及び実施状況を踏まえた訓練コースの設定に関する事。
- (2) 公的職業訓練について、訓練効果の把握・検証等に関する事。
- (3) キャリアコンサルティングの機会の確保その他の職業能力の開発及び向上の促進のための取組に関する事。
- (4) 公的職業訓練の実施にあたり年度計画の策定に関する事。
- (5) その他必要な事項に関する事。

7 事務局

事務局は、大阪労働局職業安定部に置く。

8 その他

- (1) 議事会資料及び議事録等については、協議会において申し合わせた場合を除き、公開とする。
- (2) 協議会の事務に従事する者又は従事した者は、職業能力開発促進法第15条第3項の規定により、正当な理由なく、協議会の事務に関して知り得た秘密を漏らしてはならない。
- (3) この要綱に定めるもののほか、協議会に関し必要な事項は別に定める。

9 附則

附則として施行日を定めることとし、施行日は協議会の開催日とする。

公的職業訓練効果検証ワーキンググループ実施要領

1 目的

公的職業訓練効果検証ワーキンググループ（以下「WG」という。）は、適切かつ効果的な職業訓練を実施していくため、個別の訓練コースについて、訓練修了者や採用企業からのヒアリングも含め、訓練効果を把握・検証し、訓練カリキュラム等の改善を図ることとする。

2 WGの構成員

「大阪府地域職業能力開発促進協議会設置要綱」の2（1）の構成員のうち、大阪労働局（以下「労働局」という。）、大阪府及び独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構大阪支部（以下「機構」という。）とし、必要に応じて、大阪府地域職業能力開発促進協議会（以下「協議会」という。）構成員の中から任意の者を追加する。

なお、協議会の構成員として委任した者と同一のものとする必要はなく、構成員の機関・団体の職員等で差し支えないが、協議会の事務に従事する者として、正当な理由なく、協議会の事務に関して知り得た秘密を漏らしてはならない。

3 検証手法

検証手法は、公的職業訓練の訓練修了者、訓練修了者の採用企業及び訓練実施機関に対しヒアリングを行うものとする。

なお、各種データの統計処理による分析については、訓練カリキュラムの改善に資する場合に限り各協議会で実施することも可能とするが、労働局職員以外の者が直接関わって分析を実施する場合は、①分析するデータの種類・範囲、②分析手法、③分析の実施者等を明らかな上で、事前に、本省と協議すること。

4 WGの具体的な進め方

（1）検証対象コースの選定

ア 予め協議会にて検証対象となる訓練分野を選定しておき、WGでは当該訓練分野の中で訓練修了者が比較的多い訓練コースを3コース（ただし、異なる訓練実施機関が実施するものとする。）以上選定する。

イ 検証対象は、アで選定したコースの訓練実施機関と、各訓練コースにつき訓練修了者で就職報告があった者のうち、雇用保険の適用となり且つ訓練コースの内容に関連する就職をした者を1人以上、当該訓練修了者を採用した採用企業1社以上とする（但し、採用企業については、訓練修了者へのヒアリングで同意があったものから選定すること）。

なお、ヒアリングの対象とする訓練修了者の選定にあたっては、同一の性別

又は年齢層に偏らないよう配慮し、その他、就職氷河期世代、就職困難者、ひとり親等といった様々な事情を抱える方々について検証することも有意義であることから、訓練修了者のうちの一人は、例えば離職期間が長い、離転職を繰り返している等の履歴のある者を選定するよう努めるものとする。

(2) ヒアリングの内容等

ア ヒアリングの担当及び方法

ヒアリングの方法は、状況に応じ異なる方法で実施しても差し支えないこと。

①訓練実施機関

公的職業訓練の実施主体又は認定機関（以下「実施主体等」という。）が、直接又はWEBで行う（委託訓練及び支援訓練は労働局もヒアリングに同席）。

②訓練修了者

施設内訓練は実施主体等が、委託訓練及び支援訓練は労働局が、書面によるアンケート方式で行う（労働局はヒアリング後に大阪府又は機構へ情報提供）。

③採用企業

施設内訓練は実施主体等が、委託訓練及び支援訓練は労働局が、直接又はWEBで行う（労働局はヒアリング後に大阪府又は機構へ情報提供）。

イ ヒアリングの内容等

ヒアリングに用いるヒアリングシートは以下の項目を基に労働局が作成する。

ヒアリングした内容については、個人情報に該当する部分を除いて協議会の実施結果として労働局のホームページ等で公表されることを説明し承諾を得ること（営業秘密に該当するような内容ではなく、他の訓練コースに活かせる内容の収集を目的にすること）。

なお、訓練修了者及び採用企業へのヒアリングに際しては、訓練コースのカリキュラム等を用いて、詳細且つ具体的な回答が得られるよう留意すること。

①訓練実施機関

- ・訓練実施にあたって工夫している点（募集・訓練期間中・就職支援の各段階）
- ・訓練に関係する資格や認定試験等の取得状況
- ・キャリアコンサルティングの実施状況
- ・国に対する要望や改善事項

②訓練修了者

- ・訓練内容のうち、就職後に役に立ったもの
- ・訓練内容のうち、就職後にあまり活用されなかったもの
- ・訓練実施機関の就職支援で役に立ったもの
- ・就職後に感じた、訓練で学んでおくべきであったスキルや技能等

③採用企業

- ・採用したポイント
- ・訓練により得られたスキル、技能等のうち、採用後に役に立っているもの
- ・訓練において、より一層習得しておくことが望ましいスキルや技能等

- ・訓練修了者の採用について、未受講者の採用の場合と比較して期待していること

(3) ヒアリングを踏まえた効果検証等

(2) のヒアリングを踏まえ、実施主体等が、調査した訓練コースを含む分野全体において、訓練効果が期待できる内容及び訓練効果を上げるために改善すべき内容について整理する。

(4) 効果検証結果を踏まえた検討

(3) の効果検証結果を踏まえ、実施主体等が、訓練カリキュラム等の改善促進策（案）等を検討し、協議会への報告事項を整理する。

【訓練カリキュラムの改善促進策（例）】

- 委託訓練について、
 - ・説明会資料又は委託要綱等の内容に追加
 - ・訓練目標（仕上がり像）の見直し
 - ・訓練期間の見直し
- 施設内訓練について、
 - ・訓練で学んでおくべきだったスキルや望ましいスキルの訓練コースへの反映
- 汎用性の高い訓練（就職支援）内容について、
 - ・求職者支援訓練において、訓練実施期間中に機構が行う実施状況の確認の際に周知
 - ・申請・認定事務の際に周知
 - ・求職者支援訓練の実施機関開拓の際に周知

(5) 協議会への報告

WGの効果検証結果及び訓練カリキュラムの改善促進策（案）等については労働局が協議会に報告することとし、必要に応じて実施主体等が補足説明を行う。

(6) スケジュール（目安）

- ～3月 協議会で効果検証の分野を決定
- 4～6月 実施主体等は、ヒアリングの実施、効果検証、改善策の検討
- 7月上旬 実施主体等は、ヒアリングの実施結果（効果検証及び改善策の検討結果を含む）を、労働局へ報告
- 7月中旬 労働局は、ヒアリングの実施結果を取りまとめ
- 7月下旬 労働局は、取りまとめたものを実施主体等へフィードバック
- 8月上旬 実施主体等は、フィードバックを受け改善策を再検討し協議会への報告事項を整理
- 8月下旬 実施主体等は、協議会への報告事項を労働局へ報告
- 9月 労働局は、実施主体等の報告事項を取りまとめ
- 10月 労働局は、効果検証及び改善策を協議会に報告（補足説明は実施主体等）

【資料2】

令和3年度、令和4年度
ハロートレーニング（公的職業訓練）
及び求職者支援訓練実施状況

大阪労働局資料

令和4年11月8日（火）

大阪府地域職業能力開発促進協議会

ハロートレーニング（離職者向け）の令和3年度実績

1 離職者向けの公的職業訓練の分野別訓練規模

分野		総計		
		コース数	定員	受講者数
公共職業訓練（離職者向け） + 求職者支援訓練（実践コース）	IT分野	56	973	733
	営業・販売・事務分野	158	3,387	2,434
	医療事務分野	27	631	462
	介護・医療・福祉分野	109	2,189	1,375
	農業分野	0	0	0
	旅行・観光分野	0	0	0
	デザイン分野	98	2,014	1,674
	製造分野	51	916	609
	建設関連分野	15	265	176
	理容・美容関連分野	30	578	468
	その他分野	47	1,073	775
（基礎コース） 求職者支援訓練	基礎	65	1,171	621
合計		656	13,197	9,327
（参考） デジタル分野		136	2,649	2,192

用語の定義

※本資料における用語は、以下のとおり定義しています。

「コース数」

公共職業訓練については、当該年度中に開講したコース及び当該年度以前から開始し当該年度に実施した訓練コースの数（当該年度以前に開講し、次年度に繰り越すコースを含む）。

求職者支援訓練については当該年度中に開講したコースの数。

「定員」

当該年度中に開講した訓練コースの定員の数。

「受講者数」

当該年度中に開講したコースに入校した者の数。

「応募倍率」

当該訓練の定員に対する受講を申し込んだ者の数の倍率。

「定員充足率」

当該訓練の定員に対する受講者数の割合。

「就職率」

訓練を修了等した者のうち就職した者の割合。分母については受講者数から中途退校者数（中途退校就職者数を除く）等を差し引き、分子については中途退校就職者を加えている。

ただし、公共職業訓練については、令和4年3月末までに終了したコース、求職者支援訓練については、令和3年12月末までに終了したコースについて集計。

「デジタル分野」

IT分野（ITエンジニア養成科など。情報ビジネス科を除く。）、デザイン分野（WEBデザイン系のコースに限る）等。

2 離職者向けの公的職業訓練の制度別、分野別訓練の実施状況

令和3年度

分野		公共職業訓練(大阪府:委託訓練)						求職者支援訓練					
		コース数	定員	受講者数	応募倍率	定員充足率	就職率	コース数	定員	受講者数	応募倍率	定員充足率	就職率
公共職業訓練 + 求職者支援訓練 (離職者向け) (実践コース)	IT分野	13	170	143	169.4%	84.1%	94.4%	42	773	560	107.6%	72.4%	64.4%
	営業・販売・事務分野	81	2,050	1,611	114.0%	78.6%	80.9%	77	1,337	823	91.2%	61.6%	58.6%
	医療事務分野	17	440	332	108.4%	75.5%	84.4%	10	191	130	92.1%	68.1%	56.7%
	介護・医療・福祉分野	59	1,154	816	99.7%	70.7%	76.9%	50	1,035	559	68.8%	54.0%	75.0%
	農業分野	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	旅行・観光分野	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	デザイン分野	33	770	697	207.8%	90.5%	83.1%	65	1,244	977	123.4%	78.5%	67.4%
	製造分野	-	-	-	-	-	-	1	12	6	58.3%	50.0%	-
	建設関連分野	-	-	-	-	-	-	11	135	86	100.0%	63.7%	56.2%
	理容・美容関連分野	1	10	10	300.0%	100.0%	-	29	568	458	112.5%	80.6%	77.5%
	その他分野	24	490	405	169.8%	82.7%	86.3%	15	303	193	109.2%	63.7%	68.4%
(求職者支援訓練 基礎コース)	基礎	-	-	-	-	-	-	65	1,171	621	67.8%	53.0%	52.8%
合計		228	5,084	4,014	132.1%	79.0%	81.7%	365	6,769	4,413	94.3%	65.2%	64.5%
(参考) デジタル分野		42	800	743	224.3%	92.9%	87.7%	87	1,731	1,331	121.0%	76.9%	65.2%

令和3年度

分野	公共職業訓練(大阪府:施設内訓練)						公共職業訓練(高齢・障害・求職者雇用支援機構)					
	コース数	定員	受講者数	応募倍率	定員充足率	就職率	コース数	定員	受講者数	応募倍率	定員充足率	就職率
IT分野	1	30	30	120.0%	100.0%	78.3%	-	-	-	-	-	-
営業・販売・事務分野	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
医療事務分野	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
介護・医療・福祉分野	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
農業分野	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
旅行・観光分野	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
デザイン分野	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
製造分野	13	410	195	58.0%	47.6%	93.0%	37	494	408	146.6%	82.6%	87.8%
建設関連分野	4	130	90	118.5%	69.2%	90.2%	-	-	-	-	-	-
理容・美容関連分野	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他分野	3	170	102	107.6%	60.0%	90.7%	5	110	75	84.5%	68.2%	-
合計	21	740	417	82.6%	56.4%	90.9%	42	604	483	135.3%	80.0%	87.8%
(参考) デジタル分野	1	30	30	120.0%	100.0%	78.3%	6	88	88	323.9%	100.0%	87.7%

ハロートレーニング（離職者向け）の令和4年度（8月末）実績

1 離職者向けの公的職業訓練の分野別訓練規模

分野		総計		
		コース数	定員	受講者数
公共職業訓練（離職者向け） + 求職者支援訓練（実践コース）	IT分野	31	548	383
	営業・販売・事務分野	73	1,236	932
	医療事務分野	11	181	159
	介護・医療・福祉分野	58	784	544
	農業分野	0	0	0
	旅行・観光分野	0	0	0
	デザイン分野	41	693	573
	製造分野	34	439	335
	建設関連分野	10	186	142
	理容・美容関連分野	14	251	233
	その他分野	17	260	210
（基礎者支援訓練）	基礎	20	345	199
	合計	309	4,923	3,710
	（参考） デジタル分野	47	985	771

用語の定義

※本資料における用語は、以下のとおり定義しています。

「コース数」

公共職業訓練については、当該年度中に開講したコース及び当該年度以前から開始し当該年度に実施した訓練コースの数（当該年度以前に開講し、次年度に繰り越すコースを含む）。

求職者支援訓練については当該年度中に開講したコースの数。

「定員」

当該年度中に開講した訓練コースの定員の数。

「受講者数」

当該年度中に開講したコースに入校した者の数。

「応募倍率」

当該訓練の定員に対する受講を申し込んだ者の数の倍率。

「定員充足率」

当該訓練の定員に対する受講者数の割合。

「就職率」

訓練を修了等した者のうち就職した者の割合。分母については受講者数から中途退校者数（中途退校就職者数を除く）等を差し引き、分子については中途退校就職者を加えている。

ただし、公共職業訓練（大阪府：委託訓練、施設内訓練）については、令和4年8月末までに終了したコース、公共職業訓練（高齢・障害・求職者雇用支援機構）については、令和4年5月末までに終了したコースについて集計。

「デジタル分野」

IT分野（ITエンジニア養成科など。情報ビジネス科を除く。）、デザイン分野（WEBデザイン系のコースに限る）等。

2 離職者向けの公的職業訓練の制度別、分野別訓練の実施状況

令和4年度
(8月末現在)

分野		公共職業訓練(都道府県:委託訓練)						求職者支援訓練					
		コース数	定員	受講者数	応募倍率	定員充足率	就職率	コース数	定員	受講者数	応募倍率	定員充足率	就職率
公共職業訓練 + 求職者支援訓練 (離職者向け) (実践コース)	IT分野	10	130	117	139.2%	90.0%	-	20	388	239	79.1%	61.6%	-
	営業・販売・事務分野	45	740	573	125.9%	77.4%	5.9%	28	496	359	107.3%	72.4%	-
	医療事務分野	8	120	111	133.3%	92.5%	17.4%	3	61	48	111.5%	78.7%	-
	介護・医療・福祉分野	41	439	326	104.6%	74.3%	-	17	345	218	85.2%	63.2%	-
	農業分野	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	旅行・観光分野	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	デザイン分野	13	160	149	281.9%	93.1%	-	28	533	424	127.8%	79.5%	-
	製造分野	-	-	-	-	-	-	1	14	14	121.4%	100.0%	-
	建設関連分野	2	30	23	106.7%	76.7%	-	4	61	47	103.3%	77.0%	-
	理容・美容関連分野	1	0	0	-	-	-	13	251	233	129.1%	92.8%	-
	その他分野	10	90	86	202.2%	95.6%	18.2%	1	20	3	20.0%	15.0%	-
(求職者支援訓練 基礎コース)	基礎	-	-	-	-	-	-	20	345	199	64.6%	57.7%	-
合計		130	1,709	1,385	140.3%	81.0%	7.1%	135	2,514	1,784	100.0%	71.0%	-
(参考) デジタル分野		12	300	275	211.3%	91.7%	-	31	633	447	103.0%	70.6%	-

令和4年度
(8月末現在)

分野	公共職業訓練(都道府県:施設内訓練)						公共職業訓練(高齢・障害・求職者雇用支援機構)					
	コース数	定員	受講者数	応募倍率	定員充足率	就職率	コース数	定員	受講者数	応募倍率	定員充足率	就職率
IT分野	1	30	27	116.7%	90.0%	-	-	-	-	-	-	-
営業・販売・事務分野	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
医療事務分野	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
介護・医療・福祉分野	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
農業分野	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
旅行・観光分野	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
デザイン分野	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
製造分野	12	255	181	86.3%	71.0%	-	21	170	140	133.5%	82.4%	86.7%
建設関連分野	4	95	72	127.4%	75.8%	-	-	-	-	-	-	-
理容・美容関連分野	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他分野	3	95	74	138.9%	77.9%	-	3	55	47	127.3%	85.5%	-
合計	20	475	354	106.9%	74.5%	-	24	225	187	132.0%	83.1%	86.7%
(参考) デジタル分野	1	30	27	116.7%	90.0%	-	3	22	22	318.2%	100.0%	86.4%

大阪の求職者支援訓練の実施状況（制度開始以降）

- ・令和3年度の受講者数は、4,413人（基礎14.1%、実践85.9%）で、前年同期比2.7%増であった。
- ・令和3年度の訓練修了者等の就職率（訓練終了3か月後時点）は、令和4年8月末現在で基礎コース52.0%、実践コース66.1%となっているが、令和3年度の就職率が確定するのは、令和5年3月末であることから、引き続き就職支援に取り組んでいるところである。
- ・令和4年度8月末（7月開講分）までの受講者数は1,784人（基礎11.2%、実践88.8%）で、前年同期比14.9%増となっている。

	認定上限定員	認定定員	開講定員	受講者数		開講ｺｰｽ率	定員充足率	就職率※1.2.3
				うち基礎ｺｰｽ	うち実践ｺｰｽ			
平成23年度 (下半期)	16,300	15,585 (627ｺｰｽ)	13,110 (520ｺｰｽ)	8,068		82.9%	51.8%	基礎 77.1% 実践 75.4%
				1,786 (22.1%)	6,282 (77.9%)			
平成24年度	27,000	26,639 (488ｺｰｽ)	22,834 (924ｺｰｽ)	14,394		85.0%	54.0%	基礎 88.6% 実践 81.9%
				3,467 (24.1%)	10,927 (75.9%)			
平成25年度	22,400	21,682 (898ｺｰｽ)	19,085 (783ｺｰｽ)	11,661		87.2%	53.8%	基礎 89.2% 実践 88.2%
				3,140 (26.9%)	8,521 (73.1%)			
平成26年度	14,700	15,260 (661ｺｰｽ)	14,072 (604ｺｰｽ)	8,683		91.4%	56.9%	基礎 55.8% 実践 58.4%
				2,273 (26.2%)	6,410 (73.8%)			
平成27年度	11,020	11,356 (540ｺｰｽ)	10,560 (502ｺｰｽ)	6,616		92.9%	58.3%	基礎 56.5% 実践 63.0%
				1,541 (23.3%)	5,075 (76.7%)			
平成28年度	12,860	12,420 (599ｺｰｽ)	10,269 (491ｺｰｽ)	5,538		82.0%	44.6%	基礎 62.1% 実践 67.0%
				1,336 (24.1%)	4,202 (75.9%)			
平成29年度	10,180	9,637 (488ｺｰｽ)	8,218 (412ｺｰｽ)	4,437		84.4%	46.0%	基礎 58.6% 実践 69.6%
				998 (22.5%)	3,439 (77.5%)			
平成30年度	9,720	8,662 (445ｺｰｽ)	7,172 (370ｺｰｽ)	3,790		83.1%	43.8%	基礎 52.4% 実践 67.6%
				821 (21.7%)	2,969 (78.3%)			
令和元年度	6,970	7,295 (390ｺｰｽ)	6,046 (325ｺｰｽ)	3,437		83.3%	47.1%	基礎 54.0% 実践 66.8%
				673 (19.6%)	2,764 (80.4%)			
令和2年度	8,090	7,045 (396ｺｰｽ)	6,297 (352ｺｰｽ)	4,296		88.9%	61.0%	基礎 49.5% 実践 65.2%
				810 (18.9%)	3,486 (81.1%)			
令和3年度	11,414	7,506 (406ｺｰｽ)	6,769 (365ｺｰｽ)	4,413		89.9%	58.8%	基礎 52.0% 実践 66.1%
				621 (14.1%)	3,792 (85.9%)			
令和4年度 (R4.8月末現在)	9,548	2,742 (147ｺｰｽ)	2,514 (135ｺｰｽ)	1,784		91.8%	65.1%	基礎 - 実践 -
				199 (11.2%)	1,585 (88.8%)			

※1 平成23年～25年度の就職率：訓練修了3か月後までの就職状況

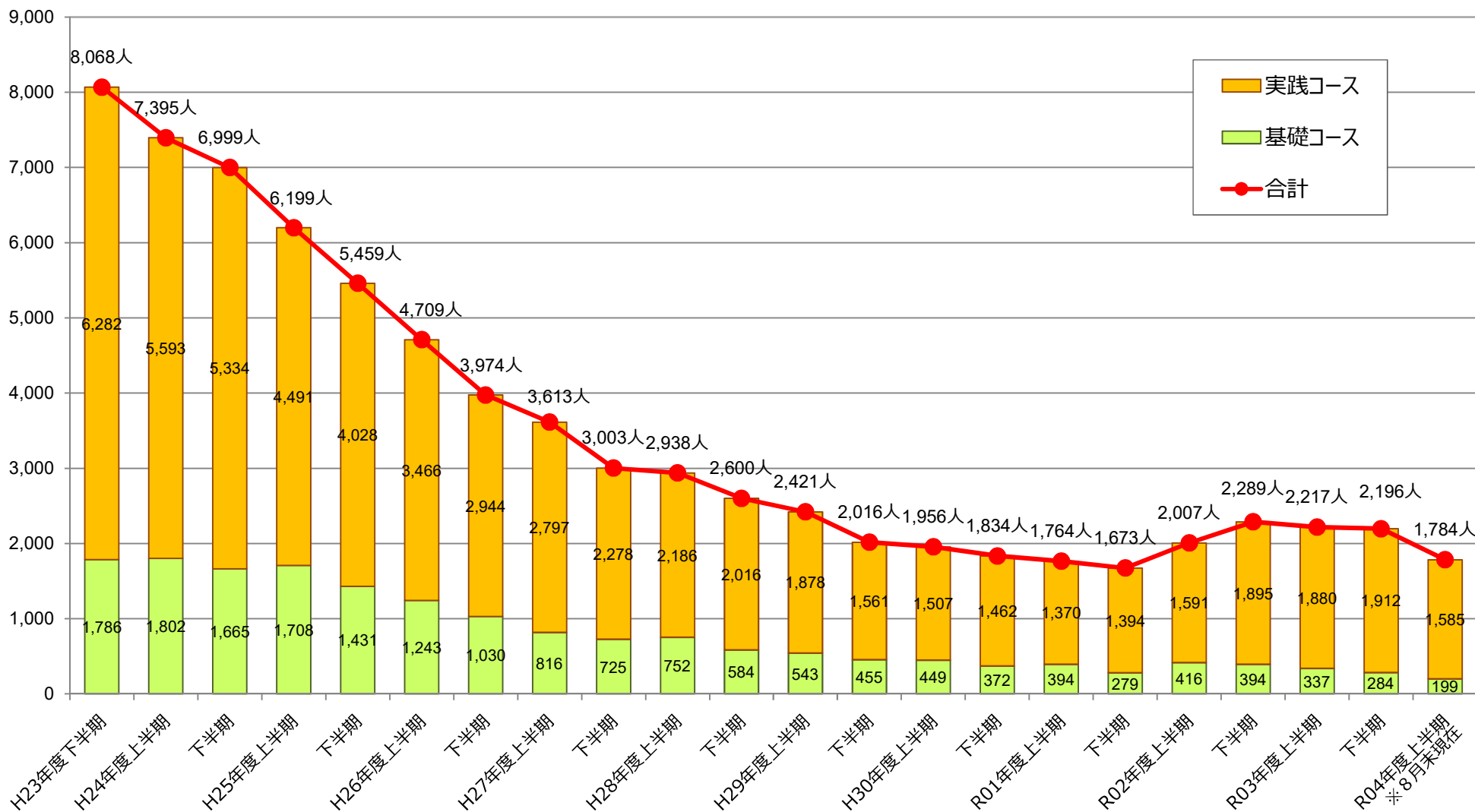
※2 平成28年度以降は、訓練終了日に65歳以上の者を除く

※3 特例措置により、令和2年1月1日～5月30日に終了したコースについては、訓練終了後6か月を経過する日までの就職状況により就職率を確定する

※4 事業目標（平成23年～25年度）基礎コース60%、実践コース70%（平成26年度～令和元年度（雇用保険適用就職率））基礎コース55%、実践コース60%
（令和2年度以降（雇用保険適用就職率））基礎コース58%、実践コース63%

求職者支援訓練（大阪）受講者実績（半期毎）

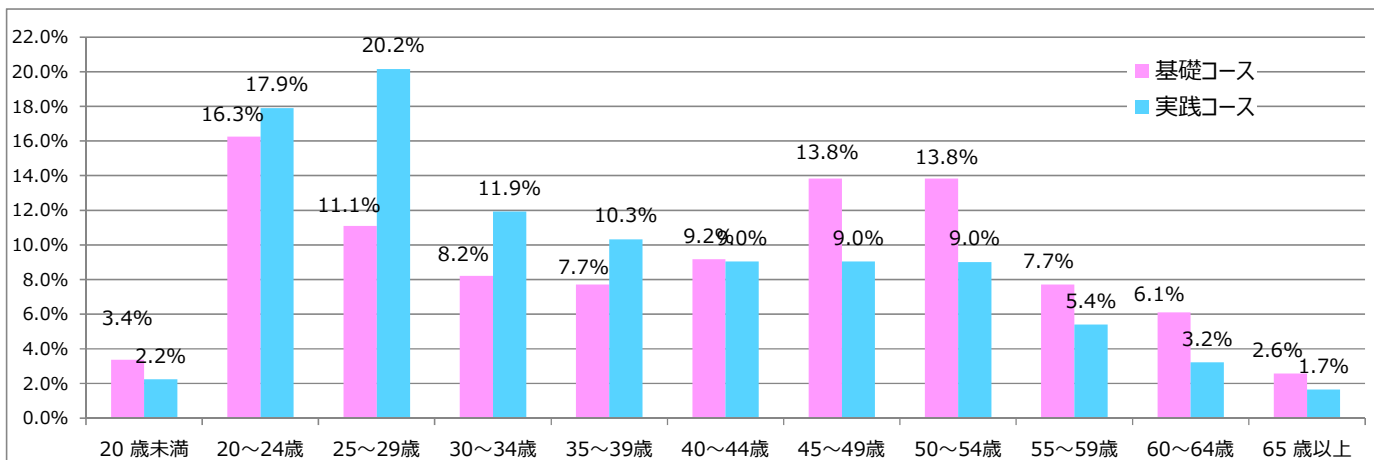
受講者数は減少が続いていたが、令和2年度から増加傾向。
 令和3年度は、4,413人で、前年度比で2.7%増であった。
 令和4年度上期（4～7月開講分）は、1,784人で前年同期比14.9%増（基礎▲17.4%、実践20.9%増）となっている。



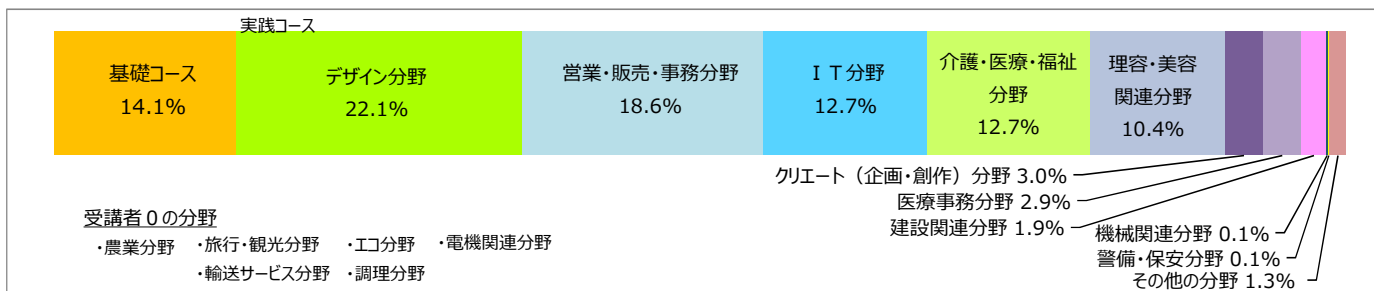
令和3年度求職者支援訓練(大阪)の受講者割合

・基礎コースは幅広い年齢層で受講者がおり、実践コースは20歳代の受講者割合が他の年齢層と比べて高い。
 ・実践コースを分野別にみると、事務系分野では幅広い年齢層で受講しているが、デザイン、クリエイト、IT、美容関連分野では、20歳代の若年層が約半数を占め、介護・医療・福祉分野では40歳代以上の中高年層が7割を占める。

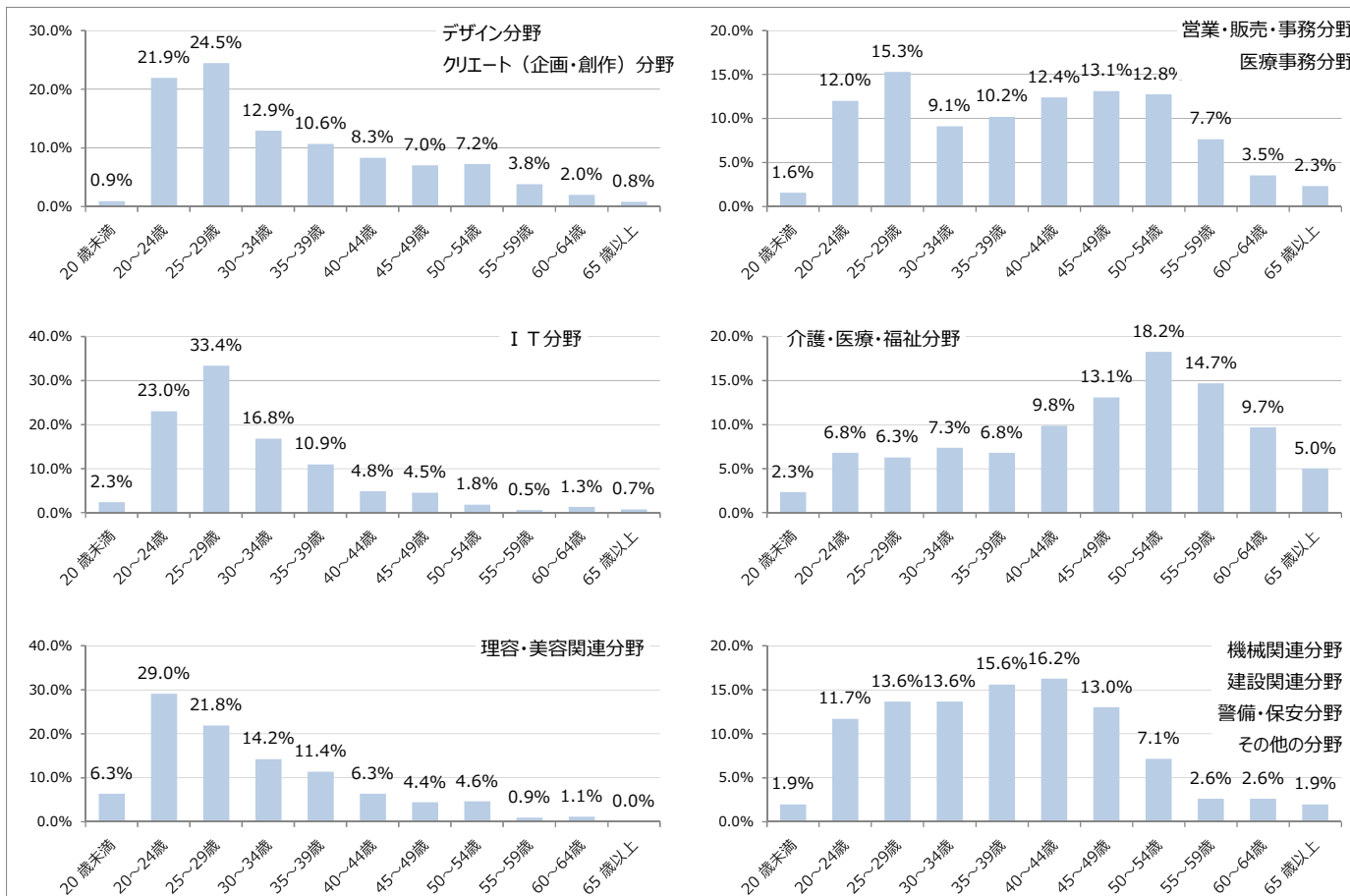
(年齢別・コース別)



(分野別)



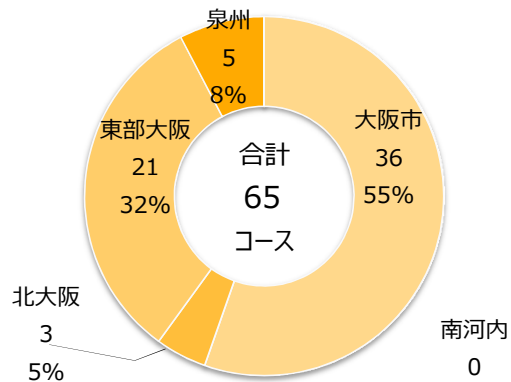
(実践コース：年齢別・分野別)



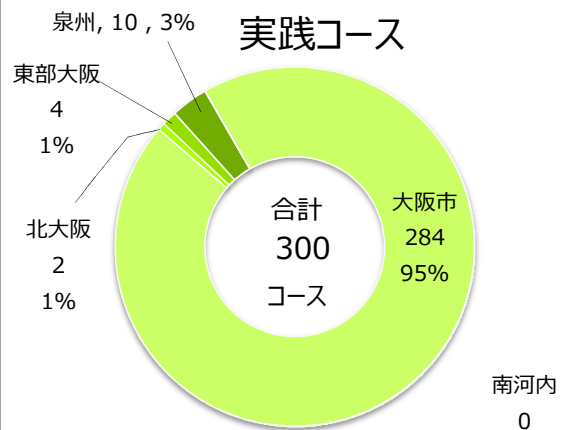
令和3年度 大阪府内で実施した 求職者支援訓練

(令和3年4月～令和4年3月開講)

基礎コース



実践コース



(コース数)

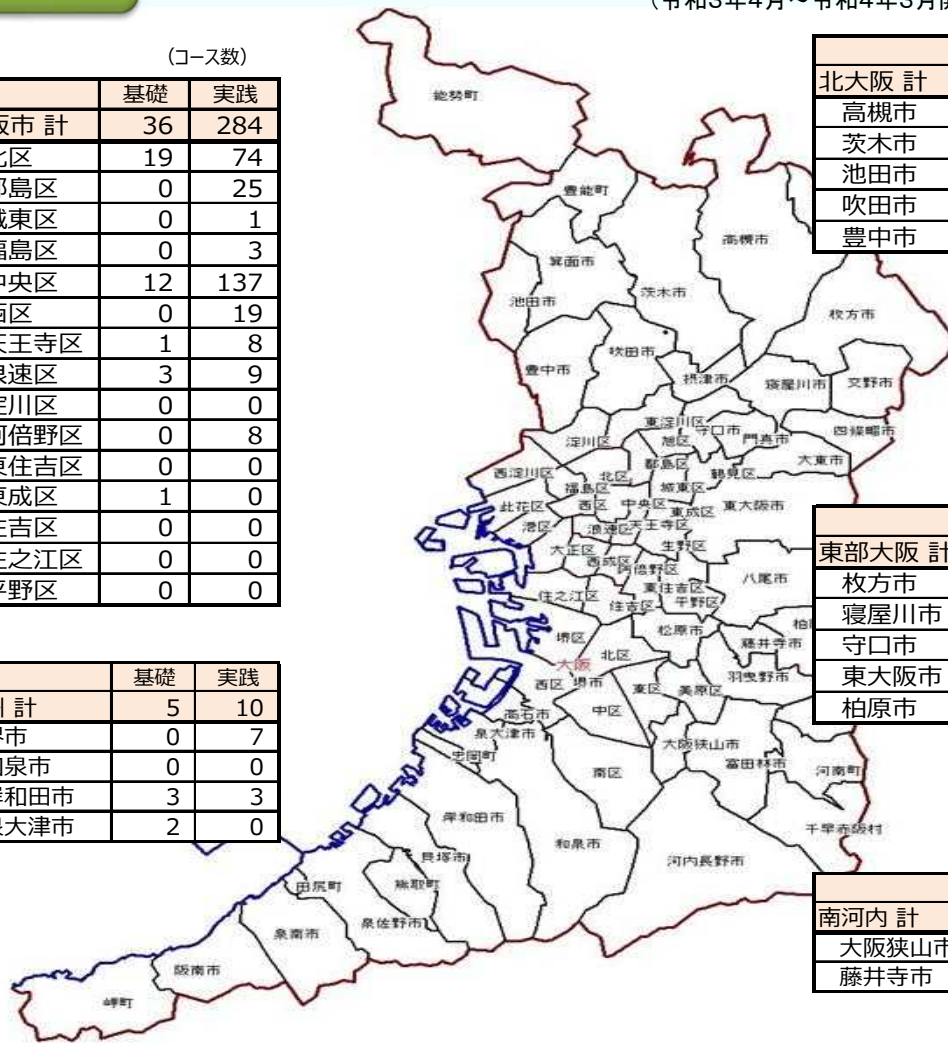
	基礎	実践
大口市 計	36	284
北区	19	74
都島区	0	25
城東区	0	1
福島区	0	3
中央区	12	137
西区	0	19
天王寺区	1	8
浪速区	3	9
淀川区	0	0
阿倍野区	0	8
東住吉区	0	0
東成区	1	0
住吉区	0	0
住之江区	0	0
平野区	0	0

	基礎	実践
泉州 計	5	10
堺市	0	7
和泉市	0	0
岸和田市	3	3
泉大津市	2	0

	基礎	実践
北大阪 計	3	2
高槻市	0	0
茨木市	3	0
池田市	0	0
吹田市	0	2
豊中市	0	0

	基礎	実践
東部大阪 計	21	4
枚方市	6	0
寝屋川市	9	1
守口市	0	0
東大阪市	0	3
柏原市	6	0

	基礎	実践
南河内 計	0	0
大阪狭山市	0	0
藤井寺市	0	0



【資料3】

令和3年度、令和4年度
公共職業訓練実施状況
大阪府資料

令和4年11月8日(火)

大阪府地域職業能力開発促進協議会

令和3年度 高等職業技術専門校等 在職者訓練（テクノ講座）実施状況

令和4年3月末

校名	実施コース数 (レディメイド)	定員	申込者数	受講者数	修了者数	受講率 %	備考 (計画コース数) (定員)
北大阪	10	74	61	50	49	67.6%	13コース 108人
東大阪	24	250	283	215	191	86.0%	26コース 270人
南大阪	22	258	263	189	169	73.3%	23コース 268人
夕陽丘	24	299	260	202	158	67.6%	31コース 381人
障害者	11	75	58	48	43	64.0%	14コース 90人
レディ 合計	91	956	925	704	610	73.6%	107コース 1,117人
校名	実施コース数 (オーダーメイド)	申込 定員	申込 者数	受講者数	修了者数		備考 (計画コース数) (計画人数)
北大阪	16	226	177	175	151	77.4%	15コース 206人
東大阪	12	134	119	119	114	88.8%	13コース 165人
南大阪	2	46	29	29	29	63.0%	3コース 80人
夕陽丘	0	0	0	0	0	—	5コース 50人
障害者	0	0	0	0	0	—	1コース 7人
オーダー 合計	30	406	325	323	294	79.6%	37コース 508人
テクノ 合計	121	1,362	1,250	1,027	904	75.4%	144コース 1,625人

3月迄

コース数	121
定員	1,362
入校者	1,027

令和4年度 高等職業技術専門校等 在職者訓練（テクノ講座）実施状況

令和4年8月末

校名	実施コース数 (レディメイド)	定員	申込者数	受講者数	修了者数	受講率 %	備考 (計画コース数) (定員)
北大阪	1	7	4	3	2	42.9%	12コース 87人
東大阪	8	95	108	74	68	77.9%	22コース 230人
南大阪	6	65	78	51	45	78.5%	23コース 260人
夕陽丘	13	171	149	104	80	60.8%	32コース 381人
障害者	4	28	17	15	12	53.6%	14コース 90人
レディ 合計	32	366	356	247	207	67.5%	103コース 1,048人
校名	実施コース数 (オーダーメイド)	申込 定員	申込 者数	受講者数	修了者数		備考 (計画コース数) (計画人数)
北大阪	9	122	89	87	73	71.3%	16コース 235人
東大阪	2	20	20	21	17	105.0%	13コース 170人
南大阪	0	0	0	0	0	—	3コース 75人
夕陽丘	0	0	0	0	0	—	5コース 50人
障害者	0	0	0	0	0	—	1コース 7人
オーダー 合計	11	142	109	108	90	76.1%	38コース 537人
テクノ 合計	43	508	465	355	297	69.9%	141コース 1,585人

8月迄

コース数	43
定員	508
入校者	355

障がい者委託訓練実施状況

○令和3年度

(1) 求職者対象訓練

R4.9.1時点

分野	コース数		② 定員数 (人)	応募者 数 (人)	応募 倍率 (%)	③ 受講者 数 (人)	定員 充足率 ③/② (%)	修了者 数 (人)	修了者 のうち 就職者 数 (人)	中退者 のうち 就職者 数 (人)	就職 率 (%)
	うち 中止										
計	15	1	99	87	87.9	61	61.6	52	26	1	50.9
知識・技能習得訓練 (集合訓練)	5	1	26	22	84.6%	16	61.5%	13	4	0	30.8%
知識・技能習得訓練 (デュアルシステム訓練)	4	0	23	19	82.6%	13	56.5%	10	3	0	30.0%
実践能力習得訓練	2	0	15	12	80.0%	6	40.0%	6	0	0	0.0%
e-ラーニング	3	0	15	18	120.0%	10	66.7%	7	4	1	62.5%
支援学校等早期委託訓練	1	0	20	16	80.0%	16	80.0%	16	15	0	93.8%

(2) 在職者訓練

分野	コース数		② 定員数 (人)	応募者 数 (人)	応募 倍率 (%)	③ 受講者 数 (人)	定員 充足率 ③/② (%)	修了者 数 (人)	修了者 のうち 雇用継 続者数 (人)	未修了 者のうち 雇用継 続者数 (人)	定着 率 (%)
	うち 中止										
計	6	0	60	31	51.7	28	46.7	28	28	3	100.0
在職者訓練 (通所型)	1	0	7	3	42.9%	3	42.9	3	3	0	100.0
在職者訓練 (指導員派遣 型)	3	0	23	12	52.2%	9	39.1	9	9	0	100.0
在職者訓練 (通所型・指導 員派遣型)	2	0	30	16	53.3%	16	53.3	16	16	0	100.0

注) 性別の集計はしていない。

○令和4年度

(1) 求職者対象訓練

令和4年8月開講分まで

分野	コース数		② 定員数 (人)	応募者 数 (人)	応募 倍率 (%)	③ 受講者 数 (人)	定員 充足率 ③/② (%)
	うち 中止						
計	15	0	112	41	36.6	25	22.3
知識・技能習得訓練 (集合訓練)	5	0	29	17	58.6%	12	41.4%
知識・技能習得訓練 (デュアルシステム訓練)	4	0	23	6	26.1%	3	13.0%
実践能力習得訓練	2	0	25	6	24.0%	3	12.0%
e-ラーニング	3	0	15	12	80.0%	7	46.7%
支援学校等早期委託訓練	1	0	20	0	0.0%	0	0%

(2) 在職者訓練

分野	コース数		② 定員数 (人)	応募者 数 (人)	応募 倍率 (%)	③ 受講者 数 (人)	定員 充足率 ③/② (%)
	うち 中止						
計	6	0	60	15	-	15	25.0
通所型	1	0	7	1	-	1	14.3
指導員派遣型	3	0	23	1	-	1	4.3
通所型・指導員派遣型	2	0	30	13	-	13	43.3

注) 性別の集計はしていない。

【資料4】

令和3年度、令和4年度
公共職業訓練実施状況

独立行政法人高齢・障害・求職者
雇用支援機構大阪支部資料

令和4年11月8日(火)

大阪府地域職業能力開発促進協議会

令和3年度 在職者訓練実施状況

[関西職業能力開発促進センター]

区 分	実施					充足率 (受講者/定員)
	コース数	定員	訓練時間	申込者数	受講者数	
機械系	212	2,709	3,530	2,746	2,000	73.8%
オーダー型コース 実施状況(内数)	48	666	806	612	603	90.5%
電気・電子系	236	2,403	3,568	2,199	1,795	74.7%
オーダー型コース 実施状況(内数)	53	565	724	507	504	89.2%
合計	448	5,112	7,098	4,945	3,795	74.2%
オーダー型コース 実施状況内数合計	101	1,231	1,530	1,119	1,107	89.9%

[近畿職業能力開発大学校]

区 分	実施					充足率 (受講者/定員)
	コース数	定員	訓練時間	申込者数	受講者数	
機械系	86	1,112	1,202	691	611	54.9%
オーダー型コース 実施状況(内数)	32	446	448	465	442	99.1%
電気・電子系	83	879	1,130	491	451	51.3%
オーダー型コース 実施状況(内数)	18	570	699	415	396	69.5%
居住系	15	165	189	31	25	15.2%
オーダー型コース 実施状況(内数)	1	10	18	10	10	100.0%
合計	184	2,156	2,521	1,213	1,087	50.4%
オーダー型コース 実施状況内数合計	51	1,026	1,165	890	848	82.7%

令和3年度 専門・応用課程実施状況

令和4年8月末現在

[近畿職業能力開発大学校]

○専門課程(令和3年4月入校生)

訓練科名	期間	定員	応募者数	入校者数
生産技術科	2年	30	23	23
電気エネルギー制御科	2年	30	29	27
電子情報技術科	2年	30	70	30
住居環境科	2年	20	42	22
計		110	164	102

・高度技術者・生産現場リーダーの育成

R2年入校者数	就職内定率	進学	令和4年3月修了
29	100.0%	21	修了者数 25名
28	100.0%	13	修了者数 25名
30	100.0%	16	修了者数 21名
20	100.0%	12	修了者数 17名
107	100.0%	62	修了者数 88名

○応用課程(令和3年4月入校生)

訓練科名	期間	定員	応募者数	入校者数
生産機械システム技術科	2年	30	27	23
生産電気システム技術科	2年	20	31	22
生産電子情報システム技術科	2年	25	34	28
建築施工システム技術科	2年	25	31	26
計		100	123	99

・高度技術者・生産現場リーダーの育成

R2年入校者数	就職内定率	進学	令和4年3月修了
29	100.0%	0	修了者数 29名
20	100.0%	0	修了者数 17名
26	100.0%	0	修了者数 26名
26	100.0%	0	修了者数 25名
101	100.0%	0	修了者数 97名

○専門課程活用型デュアルシステム

訓練科名	期間	定員	応募者数	入校者数
メカトロニクス技術科	2年	10	3	3

・若年者等に対する職業能力開発支援

R1.7入校者数	就職率	進学	令和3年6月修了
7	100.0%	0	修了者数 7名

※令和3年7月入校生

令和3年度 港湾労働者訓練実施状況

[関西職業能力開発促進センター大阪港湾労働分所]

訓練科名	期間	定員	入所者数	就職率	備考
港湾荷役科	1年	30	26	100.0%	修了者数 23名

令和4年度 在職者訓練実施状況

令和4年8月末現在

[関西職業能力開発促進センター]

区 分	実施					充足率 (受講者/定員)
	コース数	定員	訓練時間	申込者数	受講者数	
機械系	112	1,477	1,858	1,447	1,246	84.4%
オーダー型コース 実施状況(内数)	29	456	512	424	422	92.5%
電気・電子系	103	1,052	1,520	1,063	887	84.3%
オーダー型コース 実施状況(内数)	28	276	371	234	234	84.8%
合計	215	2,529	3,378	2,510	2,133	84.3%
オーダー型コース 実施状況内数合計	57	732	883	658	656	89.6%

[近畿職業能力開発大学校]

区 分	実施					充足率 (受講者/定員)
	コース数	定員	訓練時間	申込者数	受講者数	
機械系	54	607	785	347	316	52.1%
オーダー型コース 実施状況(内数)	15	207	269	207	206	99.5%
電気・電子系	41	467	562	362	336	71.9%
オーダー型コース 実施状況(内数)	24	318	326	327	311	97.8%
居住系	11	120	135	15	12	10.0%
オーダー型コース 実施状況(内数)	0	0	0	0	0	-
合計	106	1,194	1,482	724	664	55.6%
オーダー型コース 実施状況内数合計	39	525	595	534	517	98.5%

※ 9月以降の開講予定コースについては未計上であること。

令和4年度 専門・応用課程実施状況

令和4年8月末現在

[近畿職業能力開発大学校]

○専門課程(令和4年4月入校生)

訓練科名	期間	定員	応募者数	入校者数
生産技術科	2年	30	22	30
電気エネルギー制御科	2年	30	30	29
電子情報技術科	2年	30	61	30
住居環境科	2年	20	49	21
計		110	162	110

○応用課程(令和4年4月入校生)

訓練科名	期間	定員	応募者数	入校者数
生産機械システム技術科	2年	30	26	24
生産電気システム技術科	2年	20	22	22
生産電子情報システム技術科	2年	25	33	28
建築施工システム技術科	2年	25	35	27
計		100	116	101

○専門課程活用型デュアルシステム

訓練科名	期間	定員	応募者数	入校者数
メカトロニクス技術科	2年	10	1	1

※令和4年7月入校生

令和4年度 港湾労働者訓練実施状況

[関西職業能力開発促進センター大阪港湾労働分所]

訓練科名	期間	定員	入所者数	就職率	備考
港湾荷役科	1年	30	23		

【資料5－1】

令和5年度大阪府地域職業訓練実施計画

策定方針(案)

大阪労働局資料

令和4年11月8日(火)

大阪府地域職業能力開発促進協議会

令和5年度大阪府地域職業訓練実施計画の策定方針(案)

I 大阪の産業の成長を支える人材育成

(1)ものづくり分野の人材育成

高等職業技術専門校

電気関連分野、機械関連分野、金属関連分野、建築関連分野の計:16コース

関西職業能力促進センター(ポリテクセンター関西)、近畿職業能力開発大学校

CAD/CAM技術科、メタルワーク科、ものづくりロボット技術科、生産技術科、生産電気システム技術科

(2)デジタル人材の育成

デジタル田園都市国家構想基本方針

★職業訓練実施規模(大阪府における目安数)

・離職者等再就職訓練(大阪府):1,760人 ・求職者支援訓練:2,200人

II 早期再就職を支援するための職業訓練

(1)地域の訓練ニーズについて

人材不足感が高い
求人・求職規模が大きい
就職実績が高い

介護福祉分野

★介護福祉人材育成コースの設定

- ・介護福祉士養成
- ・介護福祉士実務者研修
- ・介護職員初任者養成

求人・求職規模が大きい
就職実績が高い

IT分野
事務・販売・営業分野

★デジタル分野のコース設定

- ・データサイエンス基礎実践科
- ・クラウドエンジニア基礎実践科
- ・ICTエンジニア科、ICTプログラミング科
- ・Javaプログラマー養成科
- ★パソコン・事務系コースの設定

(2)職業訓練実施状況について

応募倍率が高い
就職率が高い

IT分野
デザイン分野

★Web系を含めたコース設定

- ・Webデザイン+開発基礎科
- ・Webデザイナー実践科(企業実習付き)

大阪労働局発表
令和4年10月27日(木)

【照会先】
大阪労働局職業安定部職業安定課
(電話) 06-4790-6300

大阪労働市場ニュース (令和4年9月分)

「現下の雇用失業情勢は、求職者が引き続き高水準にあるなど、一部に厳しさがみられるものの、緩やかに持ち直しの動きが続いている。」

○有効求人倍率(季節調整値)の状況

- 有効求人倍率(季節調整値) **1.31倍** 前月より 0.03ポイント上昇 (6か月連続の上昇)
- 有効求人数(季節調整値) **208,699人** 前月より 1.3%増加 (2か月ぶりの増加)
- 有効求職者数(季節調整値) **159,745人** 前月より 0.4%減少 (4か月連続の減少)

・就業地別有効求人倍率(季節調整値) **1.10倍** 前月より 0.01ポイント上昇 (6か月連続の上昇)

※公表値としては、集計開始以降、継続的に「受理地別」(求人票を受理したハローワークの所在地で求人数を集計)を使用。「就業地別」は、求人票に記載された就業場所をもとに、実際に就業する就業地で求人数を集計し、算出したもの。

○新規求人・求職の状況

- 新規求人倍率(季節調整値) **2.50倍** 前月より 0.05ポイント上昇 (2か月ぶりの上昇)
- 新規求人数(原数値) **70,997人** 前年同月より 8.2%増加 (15か月連続の増加)
- 新規求職申込件数(原数値) **27,190人** 前年同月より 1.4%減少 (3か月連続の減少)

・新規求人数は 15か月連続の増加。増加した業種:「製造業」(18か月連続)、「情報通信業」(18か月連続)、「運輸業, 郵便業」(17か月連続)、「卸売業, 小売業」(7か月連続)、「学術研究, 専門・技術サービス業」(3か月連続)、「宿泊業, 飲食サービス業」(11か月連続)、「生活関連サービス業, 娯楽業」(3か月連続)、「医療, 福祉」(7か月連続)の増加。

減少した業種:「建設業」(3か月ぶり)、「教育, 学習支援業」(2か月連続)の減少。

・新規求職申込件数は、3か月連続の減少。

【近畿】有効求人倍率(季節調整値) **1.21倍** 前月より 0.01ポイント上昇 (6か月連続の上昇)

【全国】有効求人倍率(季節調整値) **1.34倍** 前月より 0.02ポイント上昇 (9か月連続の上昇)

◆「介護就職デイ」を開催! ○実施期間: 令和4年11月4日(金)~12月13日(火)

厚生労働省では、毎年11月11日を「介護の日」と定めるとともに、その前後2週間を福祉人材確保重点実施期間としており、この期間を中心に、「介護就職デイ」として介護に関する様々なイベントや取り組みを行い、国民への啓発に努めています。

当局においても、大阪府内全てのハローワークで就職面接会・説明会、セミナーなどを開催するほか、複数のハローワークの共催による合同就職面接会など、様々なイベントを実施します。はじめての方でも介護の仕事の内容がイメージしやすくなるイベントや、ブランクのある方の介護業界への復職を後押しするイベント等を実施し、就職につながる機会の提供及び人材確保を図っていきます。

◆令和5年3月高等学校卒業予定者対象 合同求人説明会 3年ぶりにリアル開催します!

<日 時> 令和4年11月15日(火) 12時30分から16時30分 <開催場所> エディオンアリーナ大阪(大阪府立体育会館)

<内 容> 87社(予定)による企業説明会。生徒が直接企業と出会う機会を提供し、職業理解を深めることで求人と求職のミスマッチを防止し、一人でも多くの高校生が卒業までに内定を得られることを目的として、令和元年以来3年ぶりに対面形式により開催。

※両イベントとも新型コロナウイルス感染防止対策を講じた上で実施。

第1表 一般職業紹介状況

年 月		4年 9月	4年 8月	3年 9月	対前年同月	対前月
					増減率、差 (%、ポイント)	増減率、差 (%、ポイント)
項 目						
全 数	1 月間有効求職者数 (人)	162,221	163,880	167,008	▲ 2.9	—
	季節調整値 (人)	159,745	160,399	164,288	—	▲ 0.4
	2 新規求職申込件数 (件)	27,190	27,042	27,582	▲ 1.4	—
	季節調整値 (件)	28,450	28,328	28,442	—	0.4
	3 月間有効求人数 (人)	204,692	202,410	183,905	11.3	—
	季節調整値 (人)	208,699	206,036	185,948	—	1.3
	4 新規求人数 (人)	70,997	71,131	65,604	8.2	—
	季節調整値 (人)	71,168	69,308	66,044	—	2.7
	5 就職件数 (件)	5,756	5,362	5,737	0.3	—
	6 有効求人倍率(3÷1) (倍)	1.26	1.24	1.10	0.16	—
	季節調整値 (倍)	1.31	1.28	1.13	—	0.03
	7 新規求人倍率(4÷2) (倍)	2.61	2.63	2.38	0.23	—
	季節調整値 (倍)	2.50	2.45	2.32	—	0.05
	8 就職率(5÷2×100) (%)	21.2	19.8	20.8	0.4	—
一 般	9 月間有効求職者数 (人)	100,925	102,221	105,518	▲ 4.4	—
	10 新規求職申込件数 (件)	17,301	17,439	17,929	▲ 3.5	—
	11 月間有効求人数 (人)	123,356	121,835	111,108	11.0	—
	12 新規求人数 (人)	43,331	40,944	40,438	7.2	—
	13 就職件数 (件)	2,795	2,765	2,843	▲ 1.7	—
	14 有効求人倍率(11÷9) (倍)	1.22	1.19	1.05	0.17	—
	15 新規求人倍率(12÷10) (倍)	2.50	2.35	2.26	0.24	—
16 就職率(13÷10×100) (%)	16.2	15.9	15.9	0.3	—	
パ ー ト	17 月間有効求職者数 (人)	61,296	61,659	61,490	▲ 0.3	—
	18 新規求職申込件数 (件)	9,889	9,603	9,653	2.4	—
	19 月間有効求人数 (人)	81,336	80,575	72,797	11.7	—
	20 新規求人数 (人)	27,666	30,187	25,166	9.9	—
	21 就職件数 (件)	2,961	2,597	2,894	2.3	—
	22 有効求人倍率(19÷17) (倍)	1.33	1.31	1.18	0.15	—
	23 新規求人倍率(20÷18) (倍)	2.80	3.14	2.61	0.19	—
	24 就職率(21÷18×100) (%)	29.9	27.0	30.0	▲ 0.1	—

(注) 1. パートタイム関係取扱数を含む。2. 新規学卒者を除く。3. 各数値は記載のない限り原数値。
 4. 季節調整値は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。(令和4年2月季節調整替えを行い、令和3年12月以前の数値は改訂済)。5. 一般は、パート以外の常用と臨時・季節を合わせたもの。
 6. ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した就職件数等が含まれている。

第2表 最近の雇用失業情勢

年 度 (年) 平均	大阪							近畿		全国	
	新規 求人数 (前年度比)	新規求職 申込件数 (前年度比)	新規 求人倍率 (前年度差)	有効 求人数 (前年度比)	有効 求職者数 (前年度比)	有効 求人倍率 (前年度差)	完全 失業率 (前年差)	有効 求人倍率 (前年度差)	完全 失業率 (前年差)	有効 求人倍率 (前年度差)	完全 失業率 (前年差)
	原数値	原数値	原数値	原数値	原数値	原数値	原数値	原数値	原数値	原数値	原数値
29年度	78,560 (8.9)	30,508 (▲ 6.4)	2.58 (0.37)	222,833 (10.0)	137,211 (▲ 4.1)	1.62 (0.20)	3.4 (▲ 0.6)	1.49 (0.18)	3.0 (▲ 0.5)	1.54 (0.15)	2.8 (▲ 0.3)
30年度	81,781 (4.1)	28,644 (▲ 6.1)	2.86 (0.28)	234,890 (5.4)	132,201 (▲ 3.7)	1.78 (0.16)	3.2 (▲ 0.2)	1.61 (0.12)	2.8 (▲ 0.2)	1.62 (0.08)	2.4 (▲ 0.4)
令和元年度	79,343 (▲ 3.0)	27,953 (▲ 2.4)	2.84 (▲ 0.02)	230,712 (▲ 1.8)	132,586 (0.3)	1.74 (▲ 0.04)	2.9 (▲ 0.3)	1.57 (▲ 0.04)	2.6 (▲ 0.2)	1.55 (▲ 0.07)	2.4 (0.0)
令和2年度	61,462 (▲ 22.5)	27,496 (▲ 1.6)	2.24 (▲ 0.60)	176,989 (▲ 23.3)	149,672 (12.9)	1.18 (▲ 0.56)	3.4 (0.5)	1.08 (▲ 0.49)	3.0 (0.4)	1.10 (▲ 0.45)	2.8 (0.4)
令和3年度	65,537 (6.6)	28,670 (4.3)	2.29 (0.05)	187,832 (6.1)	164,700 (10.0)	1.14 (▲ 0.04)	3.5 (0.1)	1.08 (0.00)	3.1 (0.1)	1.16 (0.06)	2.8 (0.0)
年 月	新規 求人数 (前月比)	新規求職 申込件数 (前月比)	新規 求人倍率 (前月差)	有効 求人数 (前月比)	有効 求職者数 (前月比)	有効 求人倍率 (前月差)	完全 失業率 (前年同期差)	有効 求人倍率 (前月差)	完全 失業率 (前年同期差)	有効 求人倍率 (前月差)	完全 失業率 (前月差)
	季節調整値	季節調整値	季節調整値	季節調整値	季節調整値	季節調整値	原数値	季節調整値	原数値	季節調整値	季節調整値
	人(%)	件(%)	倍(P)	人(%)	人(%)	倍(P)	% (P)	倍(P)	% (P)	倍(P)	% (P)
3年9月	66,044 (0.5)	28,442 (▲ 7.5)	2.32 (0.18)	185,948 (1.0)	164,288 (0.3)	1.13 (0.01)	(2.9) (▲ 0.4)	1.07 (0.00)	2.9 (▲ 0.4)	1.15 (0.00)	2.8 (0.0)
10月	63,455 (▲ 3.9)	28,960 (1.8)	2.19 (▲ 0.13)	186,701 (0.4)	164,804 (0.3)	1.13 (0.00)		1.07 (0.00)	2.9 (▲ 0.4)	1.16 (0.01)	2.7 (▲ 0.1)
11月	67,201 (5.9)	29,686 (2.5)	2.26 (0.07)	189,379 (1.4)	166,579 (1.1)	1.14 (0.01)		1.07 (0.00)	2.7 (▲ 0.2)	1.17 (0.01)	2.8 (0.1)
12月	70,268 (4.6)	29,533 (▲ 0.5)	2.38 (0.12)	193,522 (2.2)	168,941 (1.4)	1.15 (0.01)		1.07 (0.00)	2.7 (▲ 0.4)	1.17 (0.00)	2.7 (▲ 0.1)
4年1月	67,209 (▲ 4.4)	29,285 (▲ 0.8)	2.29 (▲ 0.09)	197,750 (2.2)	171,447 (1.5)	1.15 (0.00)	(2.9) (▲ 1.0)	1.09 (0.02)	3.0 (▲ 0.2)	1.20 (0.03)	2.8 (0.1)
2月	65,157 (▲ 3.1)	27,504 (▲ 6.1)	2.37 (0.08)	197,181 (▲ 0.3)	169,357 (▲ 1.2)	1.16 (0.01)		1.10 (0.01)	2.8 (▲ 0.4)	1.21 (0.01)	2.7 (▲ 0.1)
3月	70,574 (8.3)	29,135 (5.9)	2.42 (0.05)	195,736 (▲ 0.7)	168,370 (▲ 0.6)	1.16 (0.00)	(3.6) (0.0)	1.10 (0.00)	2.8 (▲ 0.1)	1.22 (0.01)	2.6 (▲ 0.1)
4月	70,809 (0.3)	29,502 (1.3)	2.40 (▲ 0.02)	196,465 (0.4)	168,307 (0.0)	1.17 (0.01)		1.11 (0.01)	3.1 (▲ 0.2)	1.23 (0.01)	2.5 (▲ 0.1)
5月	69,719 (▲ 1.5)	28,667 (▲ 2.8)	2.43 (0.03)	201,566 (2.6)	170,444 (1.3)	1.18 (0.01)	— (—)	1.13 (0.02)	2.9 (▲ 0.4)	1.24 (0.01)	2.6 (0.1)
6月	71,423 (2.4)	29,291 (2.2)	2.44 (0.01)	206,231 (2.3)	169,212 (▲ 0.7)	1.22 (0.04)		1.16 (0.03)	3.2 (▲ 0.2)	1.27 (0.03)	2.6 (0.0)
7月	74,115 (3.8)	28,058 (▲ 4.2)	2.64 (0.20)	207,879 (0.8)	164,531 (▲ 2.8)	1.26 (0.04)	— (—)	1.18 (0.02)	3.0 (▲ 0.3)	1.29 (0.02)	2.6 (0.0)
8月	69,308 (▲ 6.5)	28,328 (1.0)	2.45 (▲ 0.19)	206,036 (▲ 0.9)	160,399 (▲ 2.5)	1.28 (0.02)		1.20 (0.02)	2.8 (▲ 0.4)	1.32 (0.03)	2.5 (▲ 0.1)
9月	71,168 (2.7)	28,450 (0.4)	2.50 (0.05)	208,699 (1.3)	159,745 (▲ 0.4)	1.31 (0.03)	1.21 (0.01)	— (—)	1.34 (0.02)	— (—)	

(注) 1. パートタイム関係取扱数を含む。2. 新規学卒者を除く。3. 季節調整値は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。令和4年2月に季節調整替えを行い、令和3年12月以前の数値を改訂済。
4. 完全失業率の年度欄については年平均の数値。5. 大阪の完全失業率は3か月平均。
6. 下段は前年(度)比(差)または前月(前年同(月)期)比(差) 7. 「—」の部分は、本資料作成時において未公表。
※完全失業率の資料出所：総務省統計局「労働力調査」、大阪府総務部統計課「労働力調査地方集計結果 大阪の就業状況」

第3-1表 新規求人の状況(主要産業別)

※新規求人数(原数値)は前年同月比8.2%増と、15か月連続の増加となった。

(単位:人,%)

産業	3年				4年									9月
	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月		
産業計	65,604 0.8	69,433 4.5	67,765 11.0	66,145 14.1	72,324 8.3	68,741 4.1	68,824 7.0	67,863 11.2	68,011 15.1	70,223 11.5	68,134 13.0	71,131 10.8	70,997 8.2	
建設業	7,206 ▲6.3	5,854 ▲3.3	5,394 10.1	8,637 27.3	5,743 ▲4.1	5,406 ▲0.1	7,148 0.8	5,324 ▲5.3	5,300 1.8	7,091 ▲3.0	5,692 3.7	5,347 3.8	7,044 ▲2.2	
製造業	5,103 14.0	5,556 38.1	5,019 45.4	4,923 29.7	5,887 42.9	5,149 21.8	5,362 15.4	4,989 20.0	4,707 18.4	5,595 19.1	5,164 15.0	5,069 16.0	5,840 14.4	
情報通信業	2,831 29.8	3,158 41.4	3,154 38.7	2,778 33.4	2,794 20.1	2,742 16.2	2,638 5.1	2,667 0.3	3,059 28.6	3,026 12.3	2,795 0.1	2,992 8.7	2,885 1.9	
運輸業,郵便業	4,390 3.0	5,842 6.4	3,668 14.0	5,355 54.2	6,240 23.6	3,940 11.0	4,985 23.3	5,752 21.2	3,777 24.9	4,745 16.6	5,639 17.6	4,125 25.5	4,859 10.7	
卸売業,小売業	6,284 ▲8.0	6,670 ▲3.1	6,415 0.3	6,115 3.1	7,284 5.0	6,297 ▲3.0	6,961 2.4	6,578 2.3	6,316 15.3	7,000 12.6	6,388 2.7	7,337 20.3	7,706 22.6	
学術研究,専門・ 技術サービス業	2,084 6.7	2,041 9.1	2,194 23.9	2,029 11.0	2,124 5.9	2,120 8.5	2,261 7.5	2,081 13.4	2,226 28.7	2,456 ▲0.3	2,110 15.1	2,362 25.1	2,379 14.2	
宿泊業,飲食サ ービス業	4,092 ▲11.8	6,080 ▲3.1	7,919 27.2	4,233 25.1	7,114 11.6	7,461 20.4	4,528 3.4	7,907 39.4	8,247 37.5	4,961 32.3	7,813 57.2	8,815 12.1	5,029 22.9	
生活関連サ ービス業,娯楽業	2,204 ▲2.8	2,347 35.7	4,925 8.6	2,067 8.2	1,740 7.5	5,022 9.9	2,019 1.9	1,779 10.7	4,911 6.1	2,272 ▲9.0	1,898 2.9	5,102 20.7	2,404 9.1	
教育,学 習支援業	940 27.4	915 27.8	814 ▲15.4	1,104 26.9	997 18.3	932 ▲18.8	1,106 17.0	942 40.8	977 12.0	1,119 15.8	794 25.4	778 ▲32.9	864 ▲8.1	
医療,福祉	18,527 ▲0.1	19,377 ▲0.4	17,877 5.1	17,872 1.5	19,452 ▲1.8	17,164 ▲3.0	18,718 5.5	18,166 2.3	17,588 11.4	19,000 10.3	18,395 6.6	18,185 3.1	19,149 3.4	
サービス業 (他に分類されな いもの)	8,642 12.2	9,048 1.8	7,790 ▲3.0	8,122 11.5	9,530 16.8	8,311 2.1	9,697 10.8	8,866 19.8	8,314 8.9	9,975 22.2	8,784 9.7	8,262 12.3	9,796 13.4	

(注) 1. パートタイム関係取扱数を含む。2. 新規学卒者を除く。3. 上段は原数値。4. 下段は前年(同月)比。

第3-2表 新規求人の状況(主要産業別・企業規模別・雇用形態別)

(単位:人,%)

令和4年9月 産業・規模	全 数		うち一般		うちパート		
	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	
							前年同月比
産業計	70,997	8.2	43,331	7.2	27,666	9.9	
建設業	7,044	▲2.2	6,719	▲2.2	325	▲3.8	
製造業	5,840	14.4	4,338	10.7	1,502	27.0	
情報通信業	2,885	1.9	2,662	▲2.0	223	92.2	
運輸業,郵便業	4,859	10.7	3,888	9.8	971	14.5	
卸売業,小売業	7,706	22.6	4,728	29.2	2,978	13.5	
学術研究,専門・ 技術サービス業	2,379	14.2	1,794	7.7	585	40.0	
宿泊業,飲食サ ービス業	5,029	22.9	2,332	31.8	2,697	16.1	
生活関連サ ービス業, 娯楽業	2,404	9.1	1,228	▲3.5	1,176	26.3	
教育,学 習支援業	864	▲8.1	403	▲14.8	461	▲1.3	
医療,福祉	19,149	3.4	9,004	2.1	10,145	4.5	
サービス業 (他に分類されな いもの)	9,796	13.4	4,598	13.8	5,198	13.0	
企業規模別	29人以下	17,069	9.1	10,843	7.8	6,226	11.4
	30~99人	14,079	0.9	8,864	0.9	5,215	1.0
	100~299人	13,190	14.4	8,299	9.5	4,891	23.9
	300~499人	4,611	2.6	2,596	▲6.3	2,015	16.9
	500~999人	4,392	▲12.5	2,417	▲7.4	1,975	▲18.0
	1,000人以上	17,656	18.0	10,312	19.4	7,344	16.0

(注) 1. パートタイム関係取扱数を含む。2. 新規学卒者を除く。3. 原数値。4. 一般は、パート以外の常用と臨時・季節を合わせたもの。

第4-1表 新規求職申込件数の状況(態様別)

新規求職申込件数(一般)は3か月連続の減少となった。「事業主都合離職者」が4か月連続、「在職者」が3か月連続の減少。一方、「自己都合離職者」は6か月連続、「無業者」は3か月ぶりの増加となった。

(単位:件,%)

	3年				4年									
	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	
一般	新規求職申込件数	27,582	30,024	26,918	22,652	29,944	27,925	32,360	38,004	30,596	29,593	25,468	27,042	27,190
		0.4	0.0	18.3	12.3	15.0	0.7	▲ 1.3	2.8	28.8	6.5	▲ 16.7	▲ 1.9	▲ 1.4
常用	在職者	6,685	6,683	6,607	5,796	8,042	8,448	8,865	6,828	6,498	6,759	5,596	5,979	5,968
		16.6	14.0	32.5	23.5	33.8	10.2	5.8	15.0	36.6	7.0	▲ 28.8	▲ 14.7	▲ 10.7
	離職者	17,964	20,174	17,341	14,613	18,881	16,527	19,745	27,441	20,738	19,250	17,182	18,202	18,142
		▲ 6.0	▲ 5.5	10.9	6.3	5.4	▲ 5.7	▲ 6.0	▲ 1.4	23.7	2.8	▲ 9.8	3.7	1.0
	事業主都合離職者	4,223	5,307	4,043	3,659	4,549	3,770	4,540	7,850	4,805	4,297	4,027	3,870	3,864
		▲ 24.8	▲ 20.5	▲ 5.3	▲ 8.1	▲ 10.8	▲ 20.5	▲ 23.2	▲ 17.4	2.2	▲ 12.6	▲ 24.7	▲ 7.6	▲ 8.5
自己都合離職者	12,392	13,383	11,977	9,838	12,814	11,280	13,596	16,690	14,312	13,609	11,973	13,041	12,917	
	0.7	0.6	15.5	10.1	10.2	▲ 2.5	▲ 0.1	6.3	30.5	8.3	0.3	9.8	4.2	
無業者	2,834	3,020	2,829	2,124	2,856	2,792	3,592	3,577	3,215	3,446	2,594	2,753	2,955	
	10.7	12.2	37.3	27.6	41.0	14.4	9.1	16.7	49.5	30.0	▲ 26.6	▲ 4.4	4.3	

(注) 1. 新規求職者は、パートタイム関係取扱数を含み新規学卒者を除く。2. 原数値、下段は前年(同月)比。
3. 在職者以下は、パートタイムを含み季節労働者を除く常雇(雇用契約期間の定めがないか、又は4か月以上の雇用契約期間が定められているもの)のみであるため、新規求職者と各項目の足し上げとは合致しない。

第4-2表 新規求職申込件数の状況(年齢別・性別)

※男性はすべての層で減少。一方、女性は「25~34歳」「55歳以上」の層で増加した。

(単位:件,%)

令和4年9月 年齢	男女計		男		女	
		前年同月比		前年同月比		前年同月比
年齢計(常用)	27,065	▲ 1.5	12,432	▲ 4.0	14,546	0.3
24歳以下	2,507	▲ 2.5	1,071	▲ 2.1	1,432	▲ 2.8
25~34歳	5,830	1.6	2,312	▲ 1.6	3,495	3.3
35~44歳	4,512	▲ 3.7	1,787	▲ 5.4	2,713	▲ 2.8
45~54歳	5,690	▲ 3.9	2,402	▲ 8.6	3,265	▲ 0.6
55歳以上	8,526	▲ 0.5	4,860	▲ 2.6	3,641	1.9

(注) 1. パートタイムを含み季節労働者を除く常雇(雇用契約期間の定めがないか、又は4か月以上の雇用契約期間が定められているもの)
2. 原数値。 3. 求職申込書における性別欄の記載が任意のため、男女計と男・女の足し上げとは必ずしも一致しない。

第5表 正社員の求人・求職状況 ※正社員有効求人倍率は、前年同月より0.14ポイント上昇した。

	3年				4年									
	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	
1 正社員有効求人人数	(人)	89,397	92,850	93,923	92,525	94,271	94,495	96,038	94,058	93,949	96,270	96,628	97,798	99,694
	(%)	5.2	5.5	6.7	8.2	10.3	8.1	7.1	7.2	10.8	11.3	11.4	11.7	11.5
2 正社員有効求職者数	(人)	105,328	106,323	104,819	100,692	101,234	101,240	105,050	108,103	108,468	106,586	102,822	101,985	100,698
	(%)	3.0	1.3	2.4	3.6	5.9	5.1	2.9	1.5	3.9	4.2	0.2	▲ 2.6	▲ 4.4
3 正社員有効求人倍率(1÷2)	(倍)	0.85	0.87	0.90	0.92	0.93	0.93	0.91	0.87	0.87	0.90	0.94	0.96	0.99
	(P)	0.02	0.03	0.04	0.04	0.04	0.02	0.03	0.05	0.06	0.05	0.10	0.12	0.14
4 正社員新規求人人数	(人)	31,443	33,841	31,403	29,688	34,874	31,443	31,485	33,041	31,719	33,387	33,644	33,225	34,234
	(%)	3.0	5.8	9.4	8.5	11.0	2.8	4.8	11.5	13.0	8.7	11.8	11.9	8.9
5 正社員以外新規求人人数	(人)	34,161	35,592	36,362	36,457	37,450	37,298	37,339	34,822	36,292	36,836	34,490	37,906	36,763
	(%)	▲ 1.2	3.4	12.5	19.2	5.9	5.3	8.9	10.9	17.1	14.2	14.1	9.8	7.6

(注) 1. 「正社員」は下記の「非正社員」以外の者をいう。
「非正社員」：パートタイム労働者、派遣労働者、臨時・季節労働者、契約社員、準社員、嘱託等
2. 正社員有効求人倍率=正社員有効求人人数/正社員有効求職者数。なお、正社員有効求職者数にはフルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。
3. すべて原数値。4. 下段は前年同月比(差)。

第6表 職業別求人・求職状況

※「保安」「建設・採掘」「介護関連」「サービス」の職業の有効求人倍率は、3倍を上回っている。(単位:人,倍,%,P)

令和4年9月 職業	有効求人数		有効求職者数		有効求人倍率	
		前年同月比		前年同月比		前年同月差
職業計(常用)	187,347	12.0	161,652	▲ 2.9	1.16	0.16
管理	906	12.5	670	16.1	1.35	▲ 0.05
専門技術	42,521	5.0	22,103	3.0	1.92	0.03
事務	17,460	22.2	40,201	5.3	0.43	0.06
販売	15,769	13.3	9,831	▲ 9.9	1.60	0.32
サービス	53,286	13.4	14,830	▲ 6.3	3.59	0.62
保安	6,203	8.8	885	▲ 9.9	7.01	1.20
農林漁業	422	3.4	435	5.6	0.97	▲ 0.02
生産工程	12,578	14.0	5,924	▲ 7.8	2.12	0.40
輸送・機械運転	11,473	18.8	4,153	▲ 9.8	2.76	0.66
建設・採掘	7,864	5.4	1,344	▲ 9.6	5.85	0.83
運搬・清掃等	18,865	14.3	22,209	▲ 0.9	0.85	0.11
介護関連	27,465	5.7	6,476	0.0	4.24	0.23

(注) 1. パートタイムを含む常用。2. 原数値。3. 「介護関連」は専門技術およびサービスのうち、介護関連の職業を合計したもの。

第7表 ハローワークにおける就職件数の推移

※就職件数は2か月連続で前年同月上回った。

(単位:件,%)

	3年				4年								
	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
就職件数	5,737	6,031	6,116	5,377	4,776	5,362	6,940	6,531	6,093	6,536	5,706	5,362	5,756
	▲ 5.5	▲ 7.5	3.3	▲ 1.7	3.5	▲ 3.2	▲ 10.4	▲ 1.5	6.6	4.0	▲ 2.6	3.0	0.3

(注) 1. パートタイム関係取扱数を含む。2. 新規学卒者を除く。3. 原数値、下段は前年(同月)比。

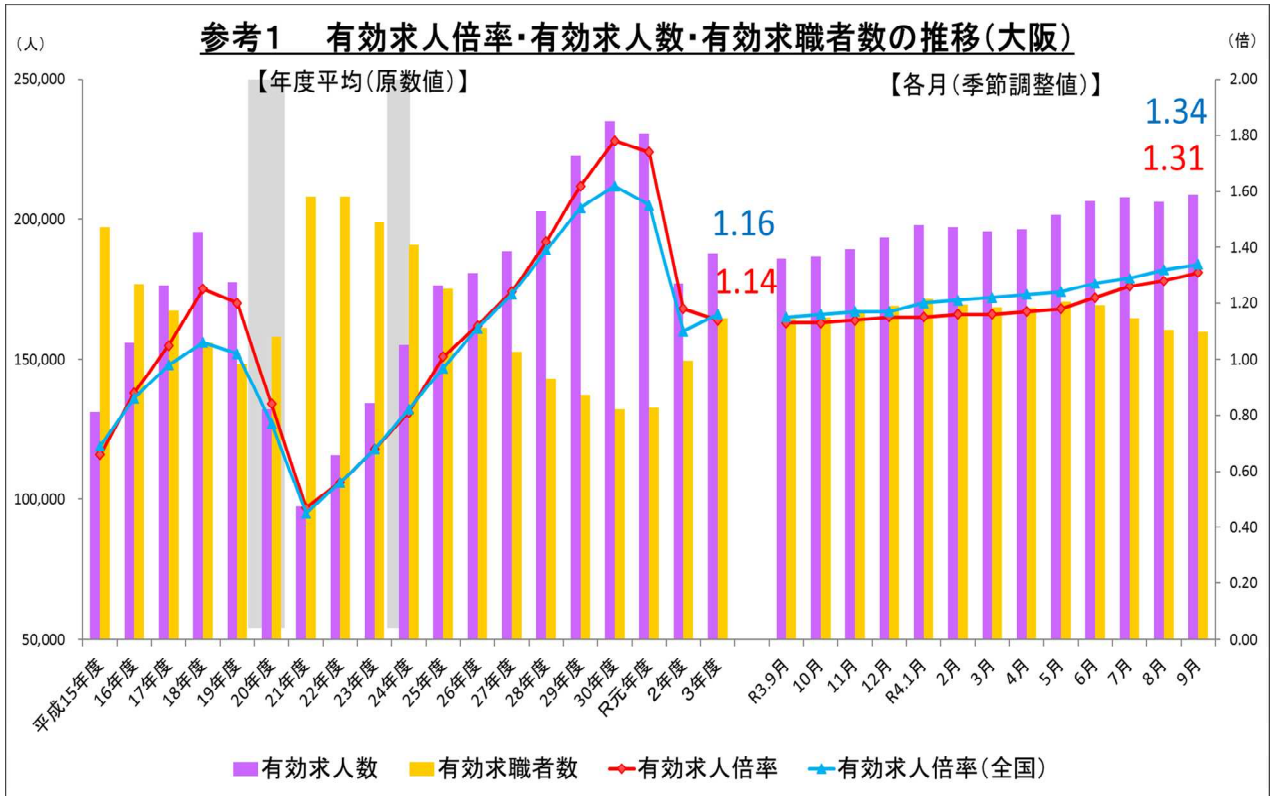
第8表 雇用保険関係業務取扱状況

※雇用保険被保険者数は4か月連続の増加。受給者実人員は15か月連続の減少。

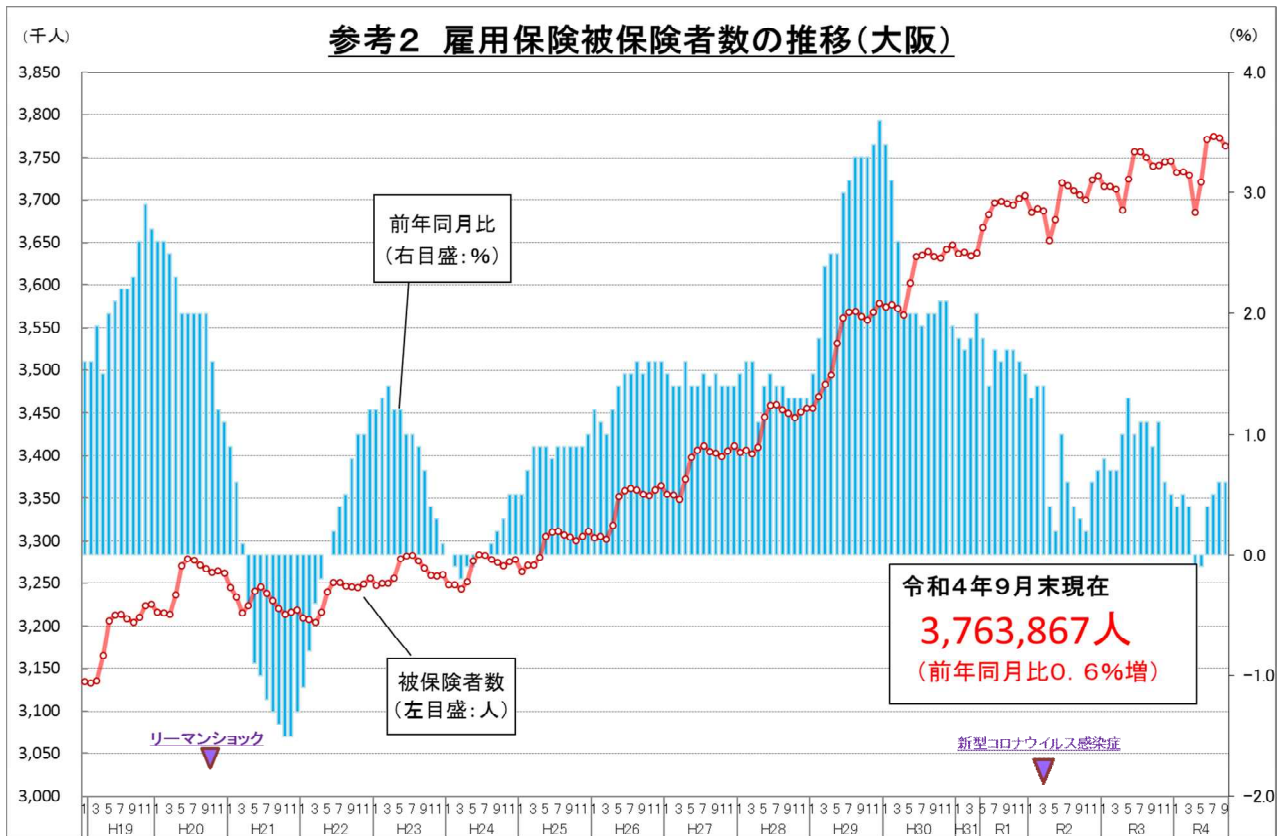
(単位:事業所,人,件,%)

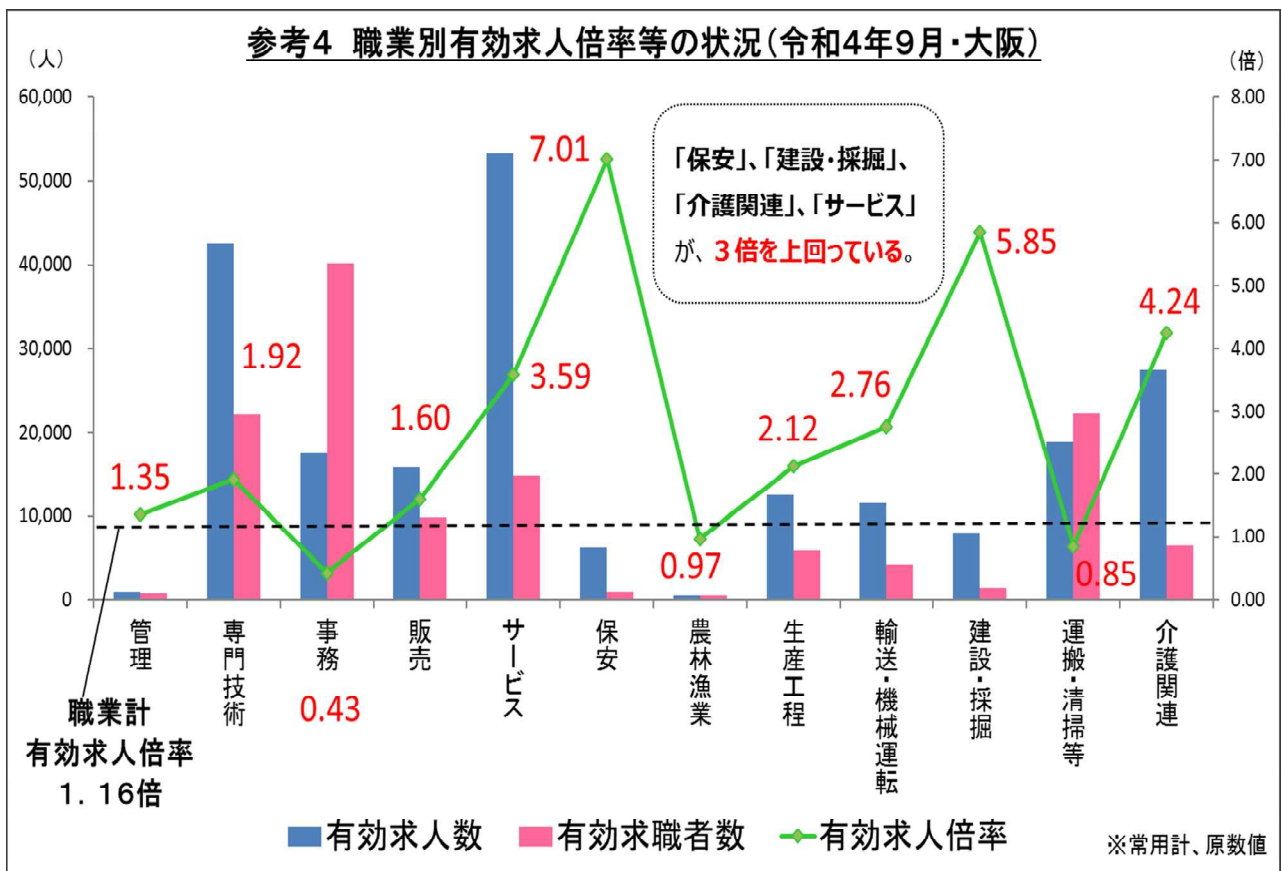
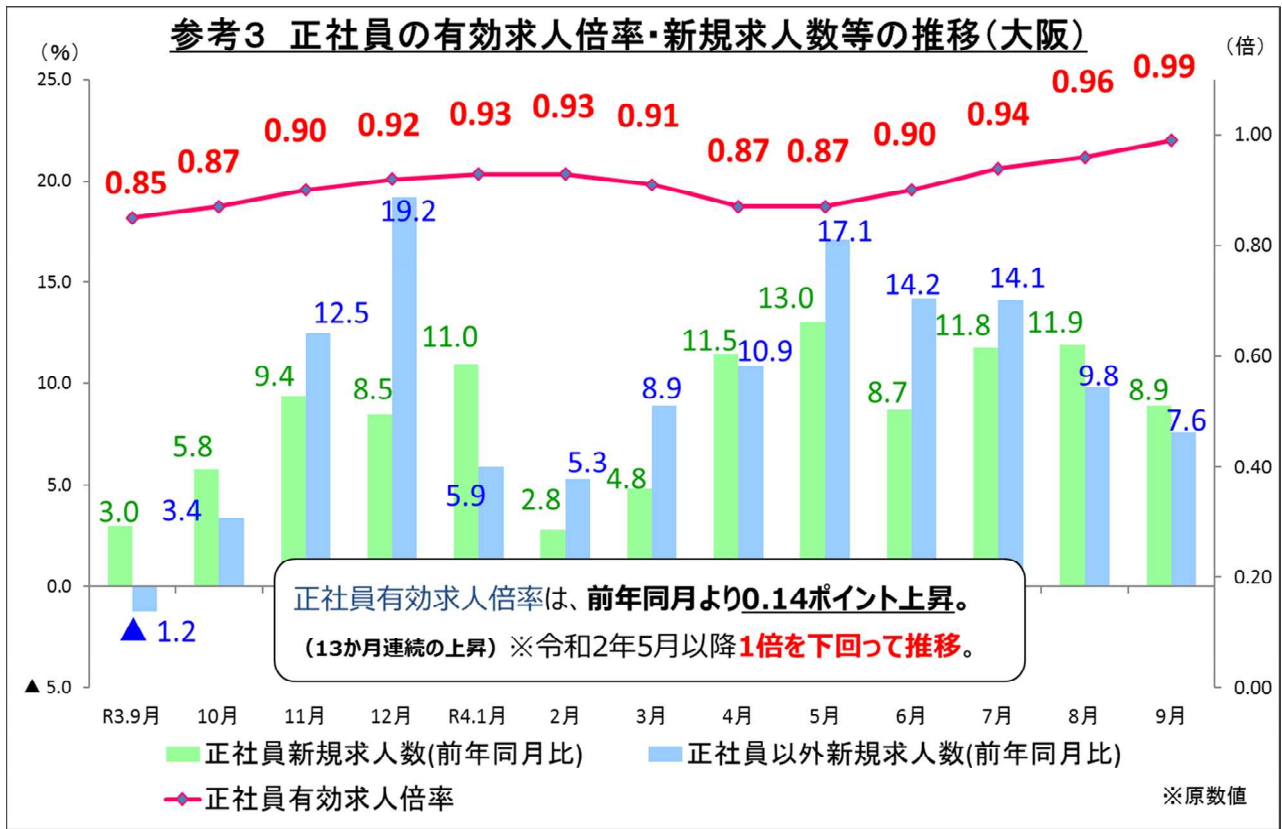
	3年				4年									
	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	
適用関係	月末適用事業所数	194,563	195,067	195,592	195,994	196,437	196,928	197,257	197,723	198,278	198,738	199,155	199,624	197,555
		2.2	2.2	2.2	2.1	2.1	2.0	1.9	1.8	1.8	1.7	1.7	1.7	1.5
適用関係	月末被保険者数	3,739,647	3,740,691	3,744,939	3,746,089	3,732,252	3,732,978	3,728,882	3,685,346	3,720,538	3,770,879	3,774,723	3,772,958	3,763,867
		0.9	1.1	0.6	0.5	0.4	0.5	0.4	▲ 0.1	▲ 0.1	0.4	0.5	0.6	0.6
給付関係	受給資格決定件数	8,021	8,949	7,186	6,243	8,081	7,019	8,281	12,423	10,232	8,571	7,765	8,407	8,079
		▲ 11.6	▲ 12.3	0.8	▲ 1.5	▲ 4.3	▲ 13.0	▲ 6.7	▲ 12.7	12.0	▲ 2.0	▲ 1.1	8.1	0.7
給付関係	受給者実人員	35,493	33,821	32,470	31,369	29,857	28,610	28,513	28,169	29,045	31,601	32,772	34,966	33,456
		▲ 14.4	▲ 16.5	▲ 13.3	▲ 11.0	▲ 11.7	▲ 14.9	▲ 17.6	▲ 15.9	▲ 11.2	▲ 11.6	▲ 10.4	▲ 5.5	▲ 5.7

(注) 1. 「受給資格決定件数」は、一般求職者給付に係る件数。(高齢継続被保険者及び短期雇用特例被保険者に対する求職者給付の件数を含まない。)※令和2年4月以降については速報値。2. 下段は前年同月比。



(注) シャドー部分は景気後退期。





参考5-1 大阪の有効求人倍率の推移(受理地別・季節調整値)

最高値 3.35

最低値 0.34

年/月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年計	年度計
昭和38年	0.51	0.56	0.61	0.63	0.67	0.81	0.79	0.79	0.81	0.80	0.81	0.81	0.72	0.79
39	0.80	0.86	0.90	0.93	0.92	0.95	0.92	0.95	0.92	0.89	0.88	0.87	0.90	0.90
40	0.93	0.88	0.82	0.84	0.80	0.72	0.69	0.65	0.64	0.70	0.65	0.62	0.75	0.71
41	0.69	0.73	0.74	0.80	0.83	0.90	0.88	1.04	1.25	1.30	1.29	1.29	0.98	1.13
42	1.23	1.34	1.46	1.39	1.44	1.51	1.60	1.70	1.68	1.72	1.69	1.70	1.52	1.61
43	1.68	1.67	1.63	1.67	1.69	1.73	1.75	1.78	1.77	1.76	1.76	1.71	1.72	1.75
44	1.78	1.78	1.84	1.93	2.03	2.02	2.16	2.04	2.20	2.27	2.38	2.60	2.07	2.29
45	2.61	2.68	2.71	2.63	2.53	2.41	2.28	2.32	2.23	2.17	2.27	2.15	2.41	2.24
46	2.07	2.03	1.95	1.90	1.77	1.77	1.75	1.73	1.64	1.60	1.50	1.56	1.74	1.62
47	1.48	1.52	1.55	1.61	1.73	1.78	1.88	2.00	2.10	2.31	2.36	2.72	1.90	2.25
48	2.86	3.15	3.05	3.03	2.96	3.20	3.21	3.22	3.14	3.25	3.32	3.35	3.15	3.03
49	2.64	2.53	2.37	2.17	2.07	1.93	1.82	1.60	1.45	1.24	1.09	0.96	1.76	1.31
50	0.84	0.78	0.71	0.76	0.72	0.66	0.62	0.59	0.60	0.59	0.58	0.55	0.66	0.63
51	0.59	0.60	0.63	0.65	0.65	0.65	0.64	0.64	0.63	0.63	0.63	0.61	0.63	0.63
52	0.59	0.60	0.57	0.53	0.49	0.48	0.46	0.48	0.48	0.46	0.43	0.41	0.50	0.46
53	0.41	0.45	0.46	0.47	0.47	0.47	0.49	0.51	0.51	0.53	0.55	0.55	0.49	0.53
54	0.59	0.60	0.64	0.66	0.67	0.68	0.69	0.69	0.72	0.74	0.75	0.76	0.68	0.72
55	0.77	0.77	0.76	0.75	0.72	0.71	0.68	0.66	0.64	0.62	0.61	0.60	0.69	0.64
56	0.58	0.59	0.57	0.55	0.58	0.61	0.64	0.62	0.61	0.61	0.62	0.67	0.60	0.62
57	0.65	0.64	0.62	0.62	0.60	0.59	0.58	0.56	0.55	0.54	0.54	0.54	0.58	0.56
58	0.54	0.53	0.52	0.55	0.56	0.57	0.58	0.58	0.58	0.59	0.59	0.60	0.56	0.58
59	0.60	0.60	0.59	0.60	0.60	0.60	0.61	0.61	0.61	0.61	0.62	0.61	0.61	0.61
60	0.61	0.61	0.62	0.64	0.64	0.64	0.63	0.63	0.63	0.61	0.61	0.61	0.63	0.62
61	0.60	0.59	0.56	0.56	0.55	0.55	0.55	0.55	0.55	0.55	0.56	0.56	0.56	0.56
62	0.55	0.56	0.56	0.56	0.57	0.57	0.60	0.63	0.66	0.69	0.73	0.73	0.61	0.67
63	0.74	0.77	0.82	0.82	0.81	0.82	0.85	0.89	0.90	0.92	0.94	0.95	0.86	0.91
平成元年	0.97	1.01	1.04	1.07	1.12	1.13	1.14	1.14	1.15	1.14	1.17	1.18	1.10	1.16
2	1.22	1.23	1.24	1.24	1.25	1.29	1.31	1.30	1.29	1.29	1.28	1.29	1.27	1.28
3	1.28	1.28	1.28	1.28	1.27	1.25	1.21	1.17	1.13	1.11	1.11	1.09	1.21	1.13
4	1.04	1.00	0.97	0.93	0.90	0.88	0.85	0.82	0.79	0.76	0.73	0.70	0.86	0.77
5	0.67	0.64	0.60	0.58	0.54	0.52	0.49	0.47	0.46	0.46	0.46	0.44	0.52	0.47
6	0.43	0.42	0.42	0.41	0.42	0.43	0.44	0.45	0.46	0.45	0.44	0.44	0.43	0.45
7	0.44	0.47	0.48	0.48	0.47	0.47	0.47	0.47	0.47	0.48	0.48	0.50	0.47	0.49
8	0.52	0.53	0.56	0.56	0.57	0.57	0.59	0.59	0.60	0.60	0.60	0.59	0.57	0.59
9	0.59	0.59	0.60	0.59	0.59	0.58	0.58	0.57	0.57	0.57	0.56	0.54	0.58	0.55
10	0.51	0.48	0.45	0.43	0.41	0.39	0.37	0.37	0.35	0.34	0.34	0.34	0.39	0.36
11	0.35	0.35	0.35	0.35	0.35	0.37	0.37	0.37	0.38	0.39	0.39	0.40	0.37	0.39
12	0.43	0.43	0.44	0.46	0.46	0.47	0.48	0.49	0.50	0.54	0.54	0.54	0.48	0.51
13	0.53	0.53	0.53	0.52	0.52	0.52	0.51	0.50	0.50	0.47	0.45	0.44	0.50	0.48
14	0.43	0.43	0.43	0.44	0.44	0.45	0.46	0.47	0.49	0.47	0.48	0.49	0.46	0.48
15	0.51	0.53	0.54	0.56	0.57	0.58	0.60	0.60	0.63	0.68	0.72	0.76	0.60	0.66
16	0.76	0.78	0.79	0.80	0.82	0.84	0.85	0.84	0.83	0.88	0.92	0.95	0.84	0.88
17	0.95	0.95	0.97	0.99	0.99	1.01	1.02	1.02	1.02	1.04	1.06	1.09	1.01	1.05
18	1.12	1.14	1.17	1.20	1.23	1.22	1.23	1.24	1.25	1.27	1.27	1.30	1.22	1.25
19	1.28	1.28	1.29	1.30	1.31	1.33	1.31	1.30	1.27	1.21	1.13	1.08	1.26	1.20
20	1.02	1.04	1.03	1.01	1.00	0.97	0.95	0.92	0.89	0.85	0.81	0.78	0.94	0.84
21	0.72	0.66	0.59	0.54	0.50	0.48	0.46	0.45	0.46	0.45	0.45	0.45	0.51	0.47
22	0.45	0.46	0.47	0.49	0.50	0.51	0.52	0.54	0.54	0.56	0.58	0.59	0.52	0.56
23	0.60	0.63	0.63	0.64	0.63	0.64	0.64	0.65	0.67	0.69	0.70	0.70	0.65	0.68
24	0.71	0.71	0.72	0.74	0.75	0.77	0.79	0.80	0.81	0.82	0.82	0.83	0.77	0.81
25	0.85	0.88	0.91	0.92	0.93	0.94	0.96	0.97	1.00	1.02	1.05	1.06	0.95	1.01
26	1.08	1.10	1.11	1.10	1.10	1.11	1.12	1.12	1.10	1.11	1.12	1.12	1.11	1.12
27	1.15	1.16	1.16	1.16	1.18	1.19	1.20	1.21	1.22	1.23	1.25	1.27	1.20	1.24
28	1.29	1.32	1.33	1.35	1.35	1.38	1.39	1.40	1.41	1.40	1.43	1.46	1.38	1.42
29	1.46	1.48	1.48	1.52	1.55	1.58	1.59	1.59	1.60	1.63	1.67	1.70	1.57	1.62
30	1.71	1.70	1.71	1.71	1.72	1.75	1.78	1.81	1.82	1.82	1.81	1.80	1.76	1.78
平成31/令和元年	1.79	1.78	1.76	1.78	1.79	1.79	1.78	1.79	1.80	1.80	1.77	1.77	1.78	1.74
2	1.66	1.62	1.57	1.46	1.30	1.23	1.18	1.16	1.14	1.13	1.12	1.12	1.29	1.18
3	1.13	1.14	1.13	1.12	1.12	1.15	1.14	1.12	1.13	1.13	1.14	1.15	1.13	1.14
4	1.15	1.16	1.16	1.17	1.18	1.22	1.26	1.28	1.31					

(注)1. パートタイム関係取扱数を含む。2. 新規学卒者を除く。3. 季節調整値(令和4年2月季節調整替えを行い、令和3年12月以前の数値は改訂済)。ただし年計・年度計は原数値。

参考5-2 大阪の有効求人倍率の推移(就業地別・季節調整値)

最高値 1.56

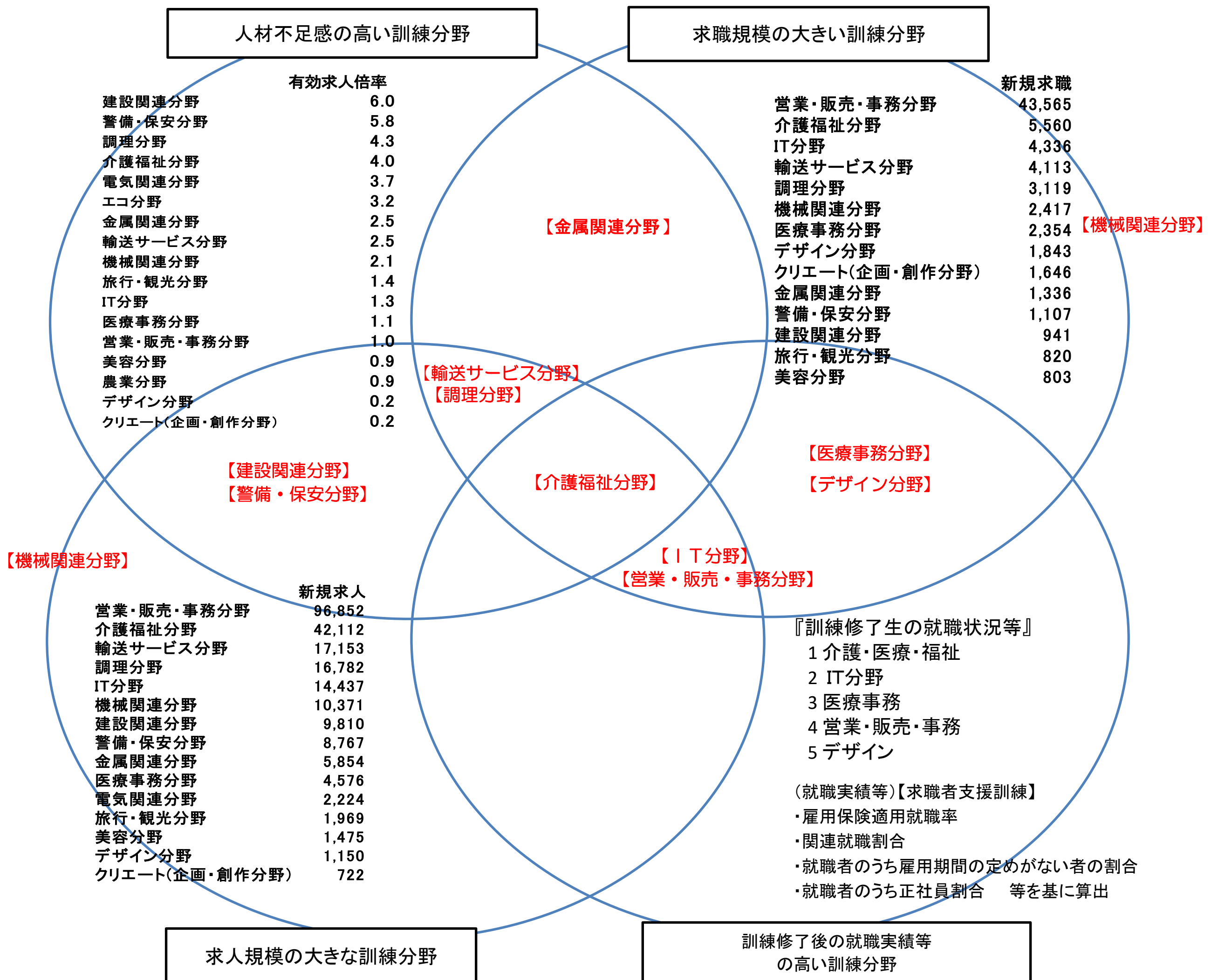
最低値 0.41

年/月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年計	年度計
平成17年	-	0.84	0.86	0.86	0.86	0.87	0.88	0.88	0.88	0.90	0.92	0.95	-	0.91
18	0.97	0.99	1.01	1.04	1.07	1.06	1.06	1.07	1.08	1.09	1.09	1.12	1.06	1.08
19	1.10	1.10	1.10	1.10	1.11	1.11	1.10	1.09	1.06	1.02	0.97	0.93	1.07	1.02
20	0.90	0.92	0.91	0.90	0.88	0.86	0.84	0.81	0.78	0.75	0.73	0.71	0.83	0.75
21	0.65	0.59	0.53	0.48	0.45	0.43	0.42	0.41	0.41	0.41	0.41	0.42	0.46	0.43
22	0.42	0.42	0.43	0.44	0.46	0.47	0.47	0.49	0.49	0.51	0.52	0.53	0.47	0.50
23	0.54	0.57	0.57	0.57	0.58	0.58	0.58	0.59	0.61	0.62	0.63	0.63	0.59	0.61
24	0.64	0.64	0.65	0.66	0.67	0.69	0.70	0.71	0.72	0.72	0.72	0.73	0.69	0.72
25	0.74	0.76	0.79	0.80	0.81	0.83	0.84	0.84	0.86	0.88	0.91	0.92	0.83	0.88
26	0.94	0.95	0.96	0.96	0.96	0.96	0.98	0.99	0.99	0.99	1.00	1.01	0.97	0.99
27	1.03	1.03	1.03	1.04	1.05	1.06	1.06	1.08	1.09	1.10	1.11	1.13	1.07	1.10
28	1.16	1.18	1.19	1.21	1.21	1.23	1.24	1.24	1.25	1.25	1.28	1.29	1.23	1.26
29	1.29	1.31	1.30	1.33	1.35	1.37	1.38	1.39	1.40	1.42	1.44	1.46	1.37	1.41
30	1.48	1.46	1.46	1.47	1.49	1.51	1.52	1.55	1.56	1.56	1.56	1.55	1.51	1.53
平成31/令和元年	1.55	1.53	1.52	1.53	1.54	1.54	1.53	1.54	1.54	1.54	1.51	1.51	1.53	1.49
2	1.42	1.38	1.33	1.22	1.09	1.04	1.00	0.96	0.95	0.94	0.93	0.93	1.09	0.99
3	0.94	0.95	0.94	0.93	0.93	0.95	0.94	0.93	0.94	0.94	0.95	0.95	0.94	0.95
4	0.96	0.97	0.97	0.99	1.00	1.03	1.07	1.09	1.10					

(注) 1. パートタイム関係取扱数を含む。2. 新規学卒者を除く。3. 季節調整値(令和4年2月季節調整替えを行い、令和3年12月以前の数値は改訂済)。ただし年計・年度計は原数値。

令和5年度訓練計画・訓練設定にあたっての地域における訓練ニーズ等検討資料

【2022年4月～8月度職業別求人求職統計】



●重点的に設定を行う分野(各分析項目についての上位を分析)

・人材不足感が高く、求人・求職規模が大きく、就職実績の高い分野	介護福祉分野
・求人・求職の規模が大きく、就職実績の高い分野	IT分野、営業・販売・事務分野
・人材不足感が高く、求人・求職規模が大きい分野	輸送サービス分野、調理分野
・求人・求職規模が大きい分野	機械関連分野
・人材不足感が高く、求人規模の大きな訓練分野	建設関連分野、警備・保安分野
・人材不足感が高く、求職規模の大きな訓練分野	金属関連分野

●具体的な設定について

※ 令和3年度に毎月開講実績のある分野については、認定上限値を分野毎に設定する

※ 分野毎に、認定上限値の設定を行わない分野についても、ニーズの高い訓練分野等について検討(上記重点的に設定を行う分野に上がってこなかった分野等について)

※ クリエイト・デザイン分野 昨年度毎月開講実績ありのため、当該分野に係る分野の認定上限値を毎月設定

※ 医療事務分野 本省指定分野(下限値)のため、認定上限値を毎月設定

※ 理容・美容分野 昨年度毎月開講実績ありのため、当該分野に係る認定上限値を毎月設定

※ 託児付き訓練の認定にあたっては、優先的に選定する枠組みを設定。

【資料5－2】

令和5年度大阪府地域職業訓練実施計画

策定方針(案)

大阪府資料

令和4年11月8日(火)

大阪府地域職業能力開発促進協議会

令和5年度 大阪府離職者等再就職訓練事業について

離職者の早期再就職支援を目的に、第11次大阪府職業能力開発計画や国のデジタル田園都市国家基本方針（案）に基づく訓練機会の提供と、雇用失業情勢、社会的要請に対応した創意工夫のある人材を育成

訓練の方向性

1 デジタル分野の人材を育成する訓練の実施

- ・初級・中級・上級レベルの難易度に応じた多様な訓練科目の設定・実施
「Webデザイン+プログラミング基礎科」、「Javaプログラマー養成科」など

2 人材不足業界の人材確保に資する訓練の実施

- ・介護人材や保育人材を養成する訓練の実施
「介護職員初任者養成研修科」、「保育人材養成科」など

3 子育て中の方が受講しやすい訓練の実施

- ・「託児サービス」を付加した訓練科目の設定
- ・ひとり親家庭の父母優先枠を設定（長期高度人材育成コース除く）

4 国家資格の取得による専門人材を育成する訓練の実施

- ・介護福祉士、保育士、言語聴覚士等を養成する訓練の実施
「介護福祉士養成コース」、「保育士養成コース」、「言語聴覚士養成コース」など

5 就職氷河期世代の職業能力向上に資する訓練の実施

- ・企業実習付訓練の対象者を、49歳以下で実施
- ・パソコンの基本操作に加え、実務的な能力を養成する訓練の実施
「パソコンスキル習得科」など

実施予定コース：229コース
実施予定定員：5,676人

（内訳）

知識等習得：176コース 4,720人
企業実習付：39コース 780人
長期高度人材育成：14コース 176人

【資料5－3】

令和5年度大阪府地域職業訓練実施計画

策定方針(案)

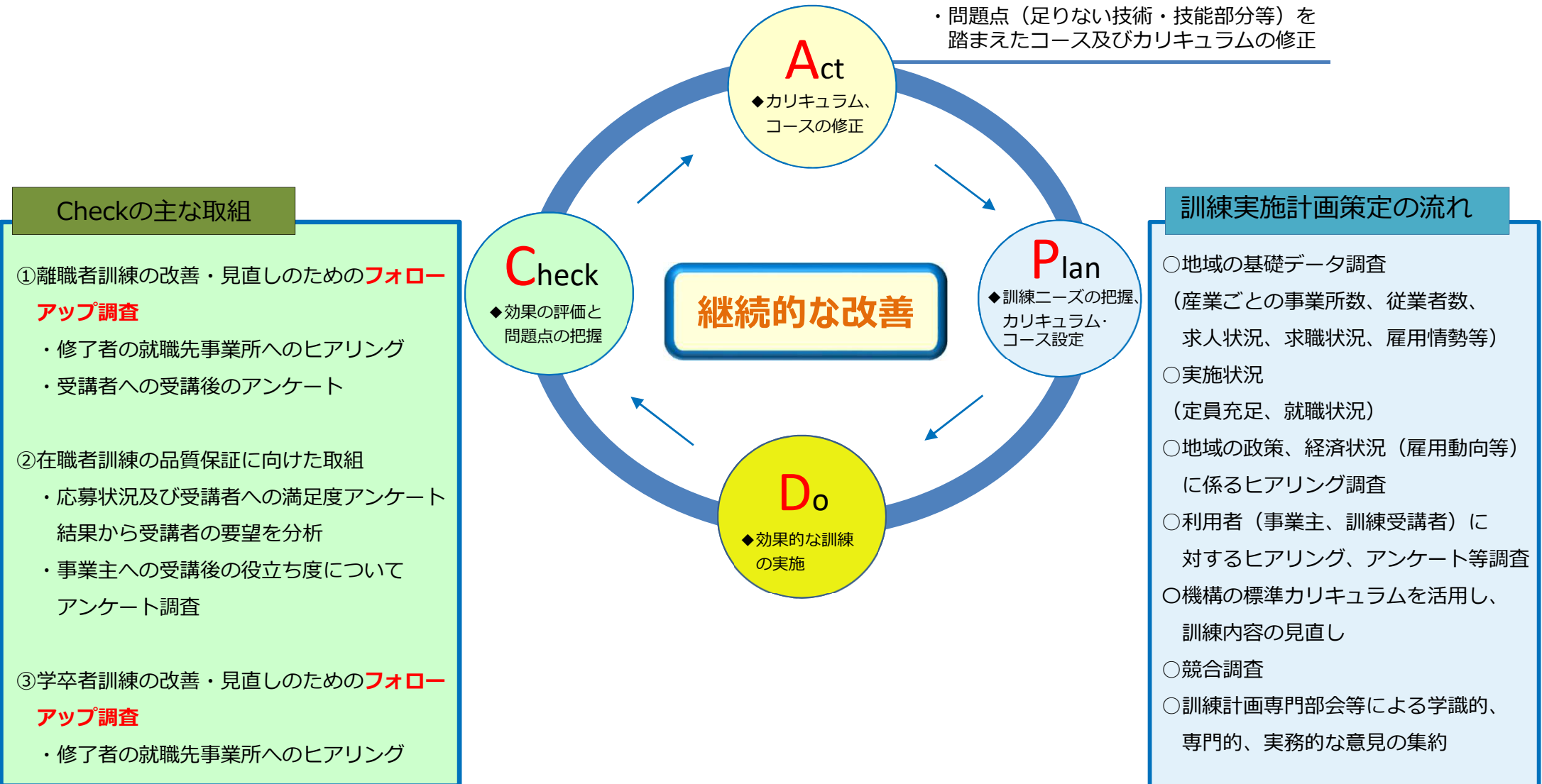
独立行政法人高齢・障害・求職者
雇用支援機構大阪支部資料

令和4年11月8日(火)

大阪府地域職業能力開発促進協議会

PDCAサイクルによる訓練コースの見直し

○技術革新等に対応した職業訓練とするため、PDCAサイクルにより訓練コース（離職者訓練、在職者訓練、学卒者訓練）の見直しを実施。



【資料6】

地域における職業訓練の質の検証・改善 に係る取組みについて

令和4年11月8日(火)

大阪府地域職業能力開発促進協議会

(別添)

地域における職業訓練の質の検証・改善に係る業務取扱要領

1 趣旨

地域における職業訓練の効率的かつ効果的な実施は重要な課題であり、平成28年度より、全ての都道府県において、総合的な訓練計画を策定し、求職者支援訓練と公共職業訓練の間で実施時期や分野の調整等を行っているところである。

また、民間を活用した離職者訓練（委託訓練）については、地域の関係機関の協働（地域レベルのコンソーシアム）による職業訓練コースの開発・検証事業（以下「コンソーシアム事業」という。）により、平成26年度より地域における関係機関が協働して、職業訓練コースの開発・検証を実施しているところである。

コンソーシアム事業は、各都道府県において2か年にわたり実施するものであり、平成27年度末から段階的に事業が終了することとなるが、事業終了後においても職業訓練分野の定員充足率及び就職率の向上等の観点から、地域で既に実施している職業訓練の検証・改善を行う際に、コンソーシアム事業で培ったノウハウや連携体制等を活用することは有効である。

なお、「日本再興戦略」改訂2014では、「各地域において、産業界のニーズを踏まえて職業訓練が真に役に立つものであったかを厳しく検証することにより、教育・訓練内容の改善や雇用型訓練も含めた各訓練の強みを活かした訓練のベストミックスの推進を図る」と、当該報告書の中短期工程表で「今後5年間（2019年まで）で地域において職業訓練の質を検証・改善する仕組みを47都道府県に展開することを目指す」とそれぞれ明記されている。

このため、地域における職業訓練について、訓練ニーズを踏まえたより効果的なものとするため、コンソーシアム事業のノウハウ等を活用して、地域訓練協議会の下に設置されるワーキングチームにおいて、地域における職業訓練の質の検証・改善を行うこととする。

2 業務の概要

都道府県労働局（以下「労働局」という。）、都道府県、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構（以下「機構」という。）等の関係者がワーキングチームにおいて、地域の委託訓練を対象とし、定員充足率及び就職率の低調な訓練、中止率の高い訓練分野等のカリキュラム内容等を検証し、必要に応じて定員充足対策や就職支援のあり方も考慮しつつ、カリキュラムのブラッ

シュアアップ等を行い、地域における訓練ニーズを踏まえたより効果的な職業訓練となるよう改善を図る。

3 実施地域

コンソーシアム事業が終了した地域において、コンソーシアム事業が終了した年度の翌年度から実施すること。

4 関係機関との調整・準備事項

ワーキングチームにおいて、本業務の円滑な実施を図るため、労働局は都道府県の職業能力開発主管課（室）に対し、業務に係る連携の確認、検証・改善を行う委託訓練の訓練分野に関する代表的な訓練カリキュラム、訓練実績及び課題の提示等の依頼を行うとともに、機構に対しては都道府県が提示する訓練カリキュラムの改善可能性についての意見を求めるなど、訓練分野の検証・改善に係る事前調整を行うこと。

なお、事前調整に当たっては、本業務の趣旨を丁寧に説明し、真摯に協力を依頼すること。

5 訓練カリキュラム等検証・改善会議の開催

ワーキングチームとして、労働局・都道府県・機構等からなる訓練カリキュラム等検証・改善会議（以下「検証・改善会議」という。）を開催し、地域で実施している委託訓練について、検証・改善を図るべき職業訓練分野の選定を行うとともに訓練カリキュラム等の見直し案について検討する。

なお、同様の検討等が可能であれば、労働局で実施している都道府県及び機構との連携会議等を検証・改善会議と位置づけても差し支えない。

6 検証・改善会議の構成等

（1）検証・改善会議の構成

労働局、都道府県及び機構で構成することとし、必要に応じて有識者等を加えることができる。

（2）委員の選定

委員の選定に当たっては、都道府県と緊密に協議の上、次に掲げる委員をそれぞれ選定すること。

イ 都道府県の職業能力開発主管課（室）等を代表する者（課（室）長又は同課（室）長補佐）

ロ 機構の各支部や職業能力開発促進センター等の関係課長

ハ 協議内容により、必要に応じて次の者等を委員に委嘱することができる。

- ① 検証する訓練分野と関連する産業・業種団体を代表する者
- ② 企業・事業主団体を代表する者
- ③ 労働組合を代表する者
- ④ 民間教育訓練機関を代表する者

(3) 開催回数及び開催時期

検証・改善会議の開催回数は年2回程度とし、本業務で検討した内容を地域訓練協議会で報告できるよう適宜開催すること。(別添1参照)

(4) 議事次第等

議事及び配布資料等については、別紙1「訓練カリキュラム等検証・改善会議の議事等について」を参考に、都道府県と緊密に協議の上設定することとし、既存の資料で足りるものは当該資料を活用して差し支えないこと。また、検証・改善会議の開催に係る議事次第については、別紙2を参考に作成すること。

(5) 地域訓練協議会への報告

検証・改善会議で検討したカリキュラム内容及び改善経緯(別紙5、7)について、地域訓練協議会へ報告すること。

(6) 職業能力開発局能力開発課訓練企画室への報告

検証・改善会議の開催概要の報告については、別紙6により開催後速やかに職業能力開発局能力開発課訓練企画室あてメールにより報告すること。

なお、開催概要の報告に当たっては、検証・改善会議に提出した資料一式を添付すること。

7 関係機関の役割分担等

(1) 検証・改善会議を構成する主な機関の役割

イ 労働局

- ① 検証・改善会議の運営及びこれに関する調整
- ② 上記4の事前調整で得た情報のとりまとめ
- ③ 各関係機関の意見等を踏まえた検証・改善を行う訓練分野の整理
- ④ 地域における企業等の人材ニーズ及び求職者の特性を踏まえたカリキュラムへの意見出し

⑤ 検証・改善を行った訓練分野のモデルカリキュラム概要等の成果物のとりまとめ

⑥ 地域訓練協議会及び本省（職業能力開発局能力開発課訓練企画室）への報告

ロ 都道府県

① 委託訓練の実施状況及び課題等についての情報提供

② 定員充足率及び就職率の低調な訓練、中止率の高い訓練分野の代表的なカリキュラムの提示

③ 地域産業動向を踏まえた人材ニーズ及び公共職業訓練実施機関としての訓練ニーズ面からの意見出し

④ 検証・改善会議の報告を踏まえた訓練内容の見直しの検討（モデルカリキュラム概要は委託訓練の受託事業者の募集の際に提示するなど）に活用）

ハ 機構

① コンソーシアム事業等で培った訓練の検証・改善に係るノウハウの提供

② P D C Aサイクルによる訓練の見直しに係るノウハウの提供

③ 公共職業訓練実施機関としての訓練ニーズ面からの意見出し

④ 検証・改善を行う訓練分野に関連する団体へのヒアリング及び結果の分析

⑤ 都道府県が提示する訓練分野のカリキュラムの改善案の提示

(2) 検証・改善を実施する訓練分野の考え方及び訓練コース数

イ 検証・改善を実施する訓練分野の考え方

検証・改善を行う訓練分野は、定員充足率及び就職率の低調な訓練コース、中止率の高い訓練コースのものとし、地域における効果的な訓練を実施する観点から、カリキュラムの一部組み替えや他の要素の付加を含めたブラッシュアップを行う必要性のある訓練コースを含むものであること。

ロ 検証・改善を実施する訓練コース数

検証・改善を行う訓練コース数は、分野の数に関わらず、年間2コース程度とする。

8 成果物

検証・改善を実施した訓練分野のカリキュラム等については職業能力開発局能力開発課訓練企画室あて提出すること。

なお、具体的な提出物は次のとおりとする。

- ① 改善後のモデルカリキュラム概要（別紙５）
機構及び都道府県と調整の上、作成すること。
- ② 訓練分野の検証・改善に係る概要（別紙７）

訓練カリキュラム等検証・改善会議の議事等について

	協議内容	議事進行	配付資料
第 1 回	検証・改善を行う訓練分野の選定	1 開会 2 労働局挨拶 3 委員等紹介 4 議事 5 閉会	<ul style="list-style-type: none"> ・ 次第（業務取扱要領別紙 2） ・ 委員名簿（業務取扱要領別紙 3） ・ 業務の概要【別添 2】 ・ 検証・改善を行う訓練分野選定理由書（業務取扱要領別紙 4） ・ その他、訓練分野選定に係る資料等（任意） ・ 現行の代表的な訓練カリキュラム
第 2 回	選定した訓練分野のカリキュラム改善案に係る協議、精査	1 開会 2 委員等紹介 3 議事 4 閉会	<ul style="list-style-type: none"> ・ 次第（業務取扱要領別紙 2） ・ 委員名簿（業務取扱要領別紙 3） ・ 選定した訓練分野のカリキュラムに係る資料（任意） ・ その他、カリキュラム精査に係る資料等（任意） ・ 改善後のモデルカリキュラム概要（業務取扱要領別紙 5）

第〇回〇〇労働局訓練カリキュラム等検証・改善会議

次 第

日 時 平成〇〇年〇〇月〇〇日 (〇)
〇〇 : 〇〇 ~ 〇〇 : 〇〇
場 所 〇〇労働局会議室

- 1 開 会

- 2 〇〇労働局職業安定部地方訓練受講者支援課 (室) 長挨拶

- 3 訓練カリキュラム等検証・改善会議委員等紹介

- 4 議 事

- 5 閉 会

(配布資料)

- ・
- ・

(参考資料)

- ・
- ・

第〇回〇〇労働局訓練カリキュラム等検証・改善会議 委員名簿

【委員】（五十音順）

委員氏名	所属及び役職等
〇〇 〇〇	
〇〇 〇〇	
〇〇 〇〇	

【オブザーバー】

〇〇 〇〇	
〇〇 〇〇	
〇〇 〇〇	

【事務局】

〇〇 〇〇	
〇〇 〇〇	
〇〇 〇〇	

検証・改善を行う訓練分野選定理由書

検証・改善を行う訓練分野

訓練分野選定の考え方

カリキュラム上の課題

求人ニーズと求職ニーズ

検証・改善を行う訓練分野選定理由書（記載例）

検証・改善を行う訓練分野

販売分野（観光）

訓練分野選定の考え方

・当該訓練分野の就職率は60%程度で推移しており、他の分野と比べても低調となっている。また、当該訓練分野の定員充足率は70%程度で推移しており、低調となっている。
このため、当該訓練分野について、定員充足率及び就職率向上の観点から、検証・改善を実施する必要がある。

カリキュラム上の課題

・観光立県を目指す〇〇県の小売業事業所において、県外等からの観光客が増加する中、観光客に対する観光情報の提供ができるなどの高いコミュニケーション能力を備えた人材育成が重要となっているが、当該訓練分野の多くのコースでは、観光情報を提供できる高いコミュニケーション能力を養成するための時間が十分確保できていない。また、観光客への販売促進には、パソコンを活用した広告の作成スキルが必要となるが、パソコンスキルの向上に即したカリキュラムとなっていない。

求人ニーズと求職ニーズ

- (1) 求人企業の動向
労働局が発刊している平成〇年〇月の求人情報によると、卸売業・小売業は前年同月の〇〇〇人から当年同月〇〇〇人と大幅に増加しており、ニーズが高くなっており、当該分野の訓練分野の見直しを図り、求人企業の求める能力が習得できれば就職率の向上が見込める。
- (2) 求職者の動向
労働局が発刊している平成〇年〇月の求職情報によると、「販売の職業」のうち、「商品販売の職業」を希望する新規求職者数は〇〇〇人となっており、一定の受講生の確保は見込めるものと考えられる。

改善後のモデルカリキュラム概要

訓練コース		就職先の職務	
訓練期間			
訓練目標			
仕上がり像			
主な修得すべき事項			

改善後のモデルカリキュラム概要（記載例）

訓練コース	販売促進コース	就職先の職務	販売、営業、OA事務
訓練期間	6か月		
訓練目標	<p>①接客や電話応対に必要なコミュニケーション能力を習得する。</p> <p>②小売業事業所において接客、商品・売場管理等に関する専門知識を習得し、併せて簿記会計の基礎を習得し、売上経費等に関する計数感覚を身につける。</p> <p>③販売事務等の業務に必要なOAスキルに加えて、DTP技術を習得し、POP作成等の販売促進技術を習得する。</p> <p>【取得できる資格】 販売士3級、販売士2級、日商簿記3級</p>		
仕上がり像	観光客に対する観光情報の提供ができるなどの高いコミュニケーション能力による接客から店舗営業に加え、販売促進のためのパソコンを活用した広告を作成することができる人材を育成する。		
訓練の内容	就職基礎能力（60時間）		
	安全衛生（5時間）		
	コミュニケーション基礎、コミュニケーション技法、ビジネスマナー基礎（81時間）		
	コミュニケーション応用、ビジネスマナー上級、国際マナー（82時間）		
	販売実務Ⅰ（販売士3級）（78時間）		
	販売実務Ⅱ（販売士2級）（80時間）		
	簿記会計（日商簿記3級）（48時間）		
	観光知識と接客英語表現（30時間）		
	DTP・POP作成実習（75時間）		
	文書作成実習（30時間）		
	表計算データ処理実習（36時間）		
	プレゼンテーション実習（30時間）		
	ビジネスメール演習（9時間）		
	ビジネス電話実習（9時間）		
職業人講話、企業説明会（9時間）			

〇〇労働局訓練カリキュラム等検証・改善会議 第〇回 開催概要

〇〇労働局職業安定部地方訓練受講者支援課（室）

- 1 開催日時 平成〇〇年〇〇月〇〇日（〇）〇〇：〇〇～〇〇：〇〇
 2 開催場所 〇〇労働局会議室
 3 出席者

【委員】（五十音順）

委員氏名	所属及び役職等
〇〇 〇〇	
〇〇 〇〇	
〇〇 〇〇	

【オブザーバー】

〇〇 〇〇	
〇〇 〇〇	
〇〇 〇〇	

【事務局】

〇〇 〇〇	
〇〇 〇〇	
〇〇 〇〇	

4 協議内容

(1) 説明事項及び説明内容

- イ 〇〇について
 ①〇〇について
 ②◇◇について
 ロ 〇〇について
 ①□□について
 ②××について

(2) 質疑応答（意見を含む）

(問) 〇〇委員

「・・・・・・・・(発言)」

(答) 労働局担当者

「・・・・・・・・(発言)」

訓練分野の検証・改善に係る概要

検証・改善を行った訓練分野

--

検証・改善に係る考え方及び内容

--

訓練分野の検証・改善に係る概要（記載例）

検証・改善を行った訓練分野

販売分野

検証・改善に係る考え方及び内容

当該訓練分野は、求人・求職ニーズはあるものの就職率や定員充足率が他の分野に比べて低調であるため、訓練分野のカリキュラムの精査を行った。

委員からは、当該分野は知識の習得だけでなく実技が重要との意見があり、コミュニケーション能力、パソコンスキル等の実技の時間を増やすよう検討した。また、定員充足率向上のためには、訓練期間中に取得できる資格を明記すべきとの意見があった。

以上を踏まえてカリキュラムの設定を行うとともに、訓練目標に取得できる資格を明記した。

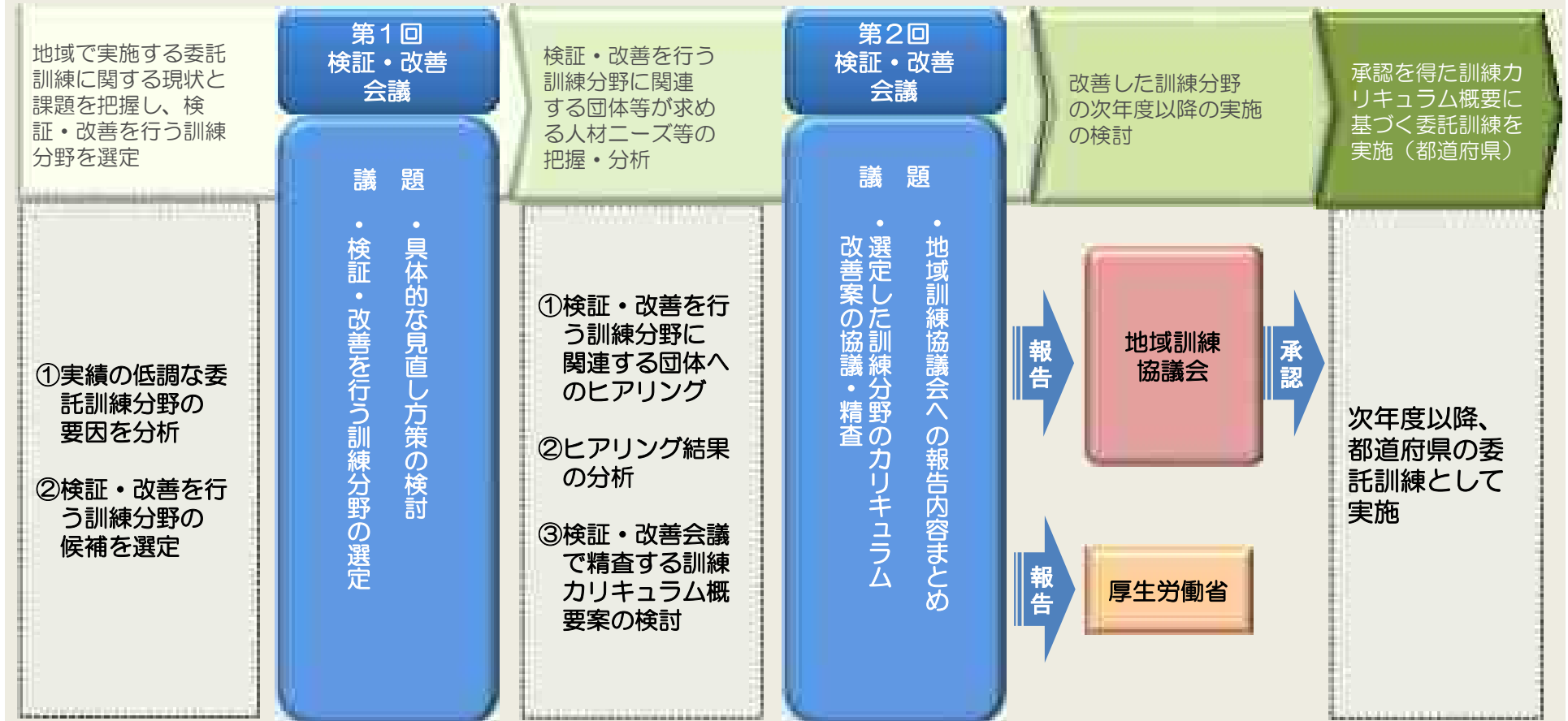
地域における職業訓練の質の検証・改善に係る業務について

別添1

取組内容

- 地域の関係機関の協働（地域レベルのコンソーシアム）による職業訓練コースの開発・検証事業当該事業で培ったノウハウや連携体制等を活用することは有効である。
- 地域訓練協議会のワーキングチームを活用し、労働局・都道府県・機構等により、地域で実施している委託訓練が効果的なものとなるよう、職業訓練の質の検証・改善を行う。（年間2コース程度）

事業スキーム(1年間)



地域における職業訓練の質の検証・改善に係る業務の概要について

1 目的

職業訓練による離転職者の就職可能性を高めるため、平成 26 年度より、地域の関係機関の協働（地域レベルのコンソーシアム）による職業訓練コースの開発・検証事業を実施しています。

各地域で実施している職業訓練の検証・改善を行う際、当該事業で培ったノウハウや連携体制等を活用することは有効であると考えております。

また、「日本再興戦略」改訂 2014 では、「各地域において、産業界のニーズを踏まえて職業訓練が真に役に立つものであったかを厳しく検証することにより、教育・訓練内容の改善や雇用型訓練も含めた各訓練の強みを活かした訓練のベストミックスの推進を図る」と明記されていることや当該報告書の中短期工程表で「今後 5 年間（2019 年まで）で地域において職業訓練の質を検証・改善する仕組みを 47 都道府県に展開することを目指す」と明記されています。

このため、地域訓練協議会の下に設置されるワーキングチームにおいて、当該事業のノウハウ等を活用し、地域における職業訓練の質の検証・改善を図りたいと考えておりますので、御理解と御協力をよろしく申し上げます。

2 訓練カリキュラム検証・改善会議の概要

(1) 委員構成

都道府県労働局、都道府県、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構等

(2) 検討事項

イ 地域で実施している委託訓練に係る検証・改善を図るべき職業訓練分野の選定

ロ 選定した職業訓練分野の訓練カリキュラム等の見直し

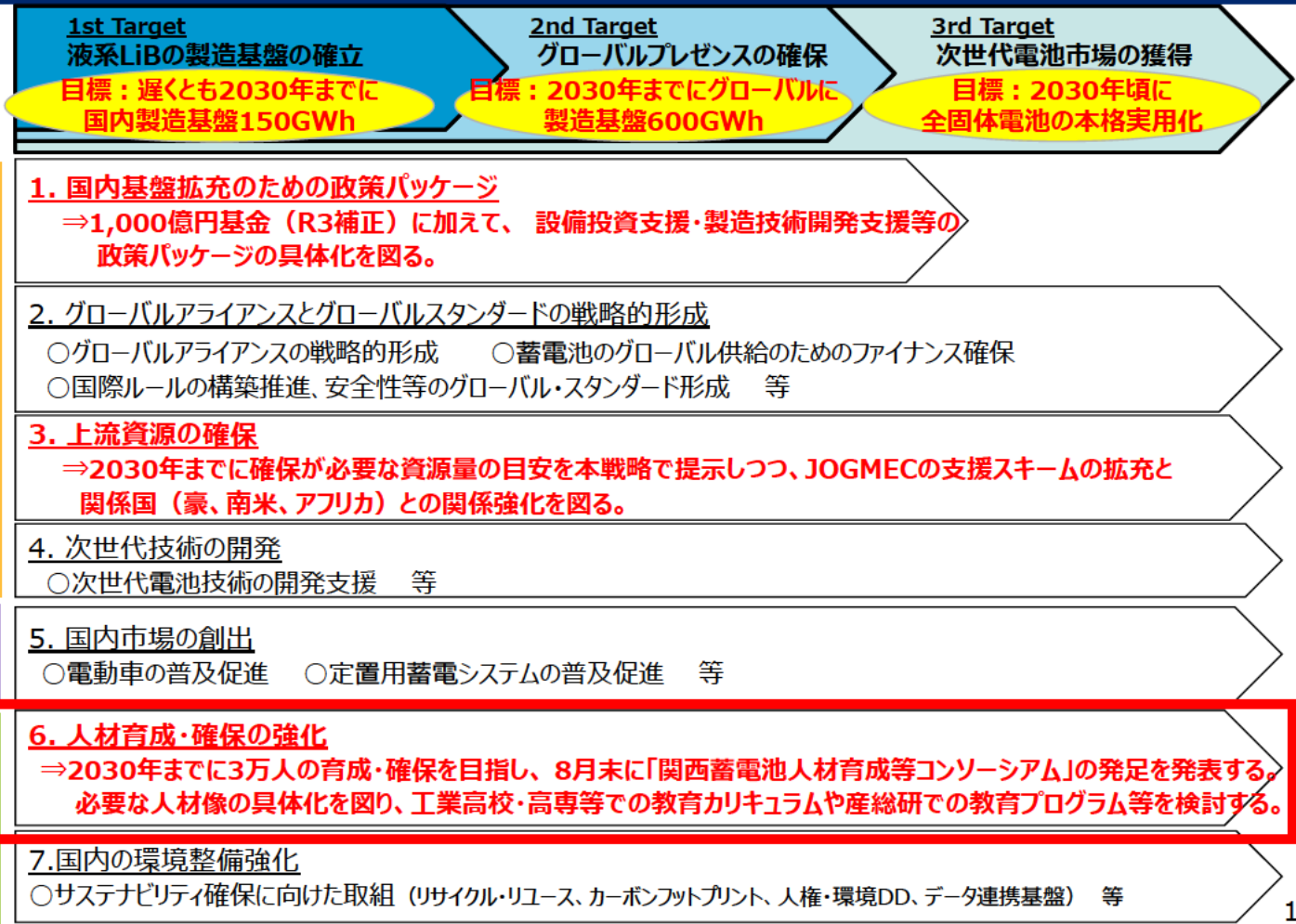
【参考資料 1】

近畿経済産業局資料

令和4年11月8日(火)

大阪府地域職業能力開発促進協議会

蓄電池産業戦略の全体像



今後の取組（環境整備①）

6. 人材育成・確保の強化

【蓄電池に係る人材育成・確保の方向性】

- 2030年での国内150GWh、グローバル600GWhの製造能力確保に向けて、産業界のニーズに即した人材を育成・確保することが重要。
- 具体的には、2030年までに、蓄電池製造に係る人材を合計2.2万人育成・確保することを目指す。
 - ✓ 工場の製造ラインで製造や設備保全などを直接担う技能系人材を1.8万人
 - ✓ 製品・技術開発、セル等の設計、電池評価、製造ラインの設計・改善、生産設備の導入・改善等を担う技術系人材を0.4万人
- また、材料などサプライチェーン全体では、合計3万人の育成・確保を目指す。
- 加えて、20～30年先を見越し、中長期的観点から、研究から現場まで蓄電池に係る人材全体の底上げも図る。

○「関西蓄電池人材育成等コンソーシアム」の発足

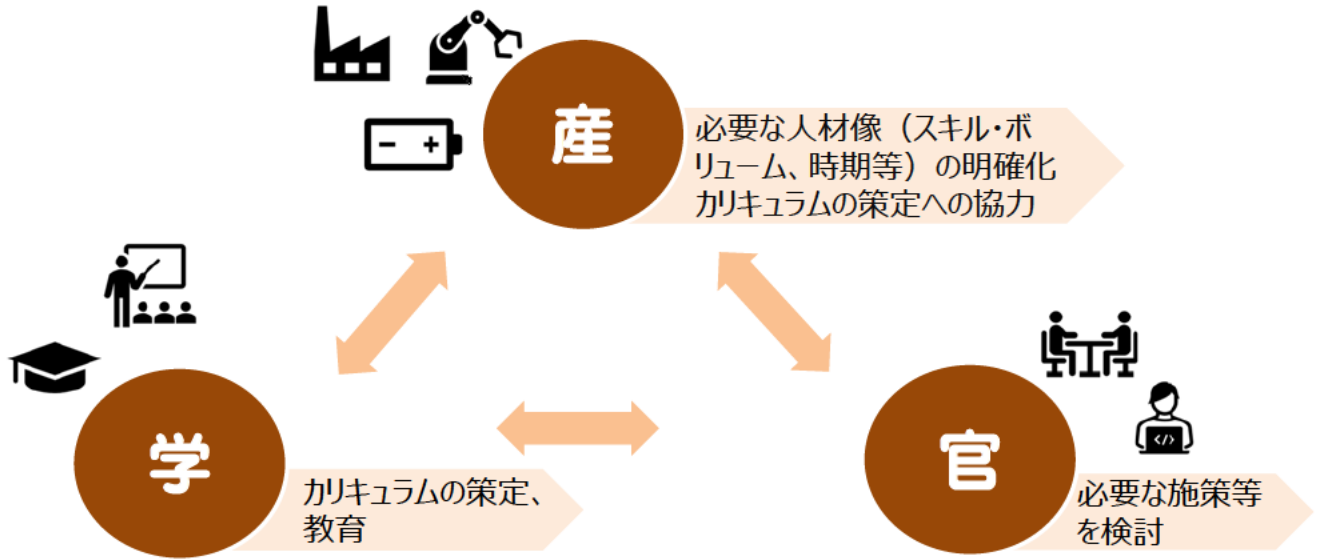
蓄電池関連産業が集積する関西エリアにおいて、産学官から構成される「関西蓄電池人材育成等コンソーシアム」を2022年8月末に発足させる。

- コンソーシアムでは、産学官が一体となり、育成・確保すべき人材像の具現化を図るとともに、
 - ✓ 工業高校や高専等において、蓄電池に係る教育カリキュラムを導入する
 - ✓ 研究開発拠点である産総研関西センターにおいて、当該拠点を機能強化し、高度分析装置や電池製造設備など実機も活用した教育プログラムを実施する
 など、リスクを含めた人材育成・確保に係る具体的な取組を検討し、2022年度末には一定の結論を出す。
- 2023年度に調整・準備を行った上で、2024年度を目途に、コンソーシアムの議論に基づいた人材育成・確保の取組を本格的に開始することを目指す。

まずは、関西エリアでユースケースとなる取組を一つでも多く生み出し、必要に応じて、他地域にも展開することで、全国大での人材育成・確保に取り組んでいく。

関西蓄電池人材育成等コンソーシアムについて

- 蓄電池に関連する人材を**中長期的、戦略的に育成**していくことが極めて重要。
- そのためには、**産学官の各々が抱く現状と課題を共有・議論し、育成すべき人材像を検討・整理した上で、産学官が連携**しながら、その取組を講じていく必要がある。
- 蓄電池人材育成に係る取組を強化している諸外国の動向も踏まえつつ、上記を実践していく場として、**産学官による人材育成コンソーシアム**を組成する。



3

関西蓄電池人材育成等コンソーシアムメンバー（10月13日現在）

■ 産業界

Panasonic ENERGY

prime planet
energy & solutions

GSYUASA

Energy.Nite
Blue Energy

OSAKA SODA

一般社団法人 **電池工業会**
BATTERY ASSOCIATION OF JAPAN

BASC
Battery Association
for Supply Chain

LIBTEC

公益社団法人
関西経済連合会

■ 教育機関

国立大学法人
福井大学

京都大学
KYOTO UNIVERSITY

大阪大学
OSAKA UNIVERSITY

大阪公立大学
Osaka Metropolitan University

近畿大学
KINDAI UNIVERSITY

兵庫県立大学
UNIVERSITY OF HYOGO

大阪公立大学工業高等専門学校

神戸高专
Kobe City College of Technology

KOSEN
国立高等専門学校機構

■ 自治体・支援機関

府県（福井県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県）

政令市（京都市、大阪市、堺市、神戸市）

産総研

NEDO

nite

文部科学省

経済産業省
Ministry of Economy, Trade and Industry

事務局：近畿経済産業局、BAJ、BASC

※メンバーについては今後追加の可能性あり。

4

【参考資料2】

第1回中央職業能力開発促進協議会 資料（抜粋）

令和4年11月8日(火)

大阪府地域職業能力開発促進協議会

ハロートレーニング（公的職業訓練）に係る 令和5年度概算要求

資料5-1

公共職業訓練

（障害者訓練を除く）

要求額 約1,000億円（約968億円）

訓練規模 約35.3万人（約35.0万人）

要求額

訓練規模

離職者訓練

約15.5万人（約15.5万人）

施設内訓練 約655億円（約623億円） 約3.4万人（約3.4万人）

委託訓練 約345億円（約345億円） 約12.1万人（約12.1万人）

在職者訓練

※

約17.7万人（約17.4万人）

（生産性向上訓練を含む）

学卒者訓練

※

約2.1万人（約2.1万人）

※ 公共職業訓練のうち、離職者訓練（施設内訓練）、在職者訓練及び学卒者訓練の予算は切り分けができないため、予算額については、離職者訓練（施設内訓練）に含んで記載。

要求額

約1,170億円（約1,140億円）

訓練規模

約41.2万人（約40.9万人）

障害者訓練

要求額 約54億円（約55億円）

訓練規模 約0.6万人（約0.7万人）

要求額

訓練規模

離職者訓練

約54億円（約55億円） 約0.6万人（約0.7万人）

施設内訓練 約40億円（約40億円） 約0.2万人（約0.2万人）

委託訓練 約14億円（約15億円） 約0.3万人（約0.4万人）

在職者訓練

約0.1万人（約0.1万人）

施設内訓練 ※ 約0.1万人（約0.1万人）

委託訓練 ※ 約0.03万人（約0.03万人）

※ 障害者訓練のうち、在職者訓練の施設内訓練及び委託訓練の予算は切り分けができないため、予算額については、離職者訓練に含んで記載。

求職者

支援訓練

要求額 約116億円（約117億円）

訓練規模 約5.3万人（約5.2万人）

〔 求職者支援制度全体 約282億円（約278億円） 〕

公共職業訓練（離職者訓練）

+ 求職者支援訓練

訓練規模

約20.8万人
（約20.7万人）

公的職業訓練のデジタル分野の重点化によるデジタル推進人材の育成 (内線5926、5600)

令和5年度概算要求額 **5.4億円** (4.6億円) ※()内は前年度当初予算額

※公的職業訓練全体**1,116億円** (1,085億円)

労働保険特別会計		
労災	雇用	徴収
	○	

1 事業の目的

「デジタル田園都市国家構想基本方針」(令和4年6月閣議決定)において、職業訓練のデジタル分野の重点化等により、令和8年度末までに政府全体で230万人のデジタル推進人材を育成することとされている。

このため、公共職業訓練(委託訓練)及び求職者支援訓練において、民間訓練実施機関に対するインセンティブとして令和4年度から実施している①IT分野の資格取得を目指す訓練コースにおける委託費等の上乗せを引き続き実施するとともに、令和5年度からは、新たに、②WEBデザイン等のデジタル分野の資格取得等を目指す訓練コースを委託費等の上乗せの対象とする。

また、③就労に結び付く実践的な経験を積むための企業実習を組み込んだ訓練コースに対する委託費等の上乗せ、④オンライン訓練におけるパソコンや通信機器の貸与を行うことにより、デジタル推進人材を育成する。

2 事業の概要

①IT分野の委託費等の上乗せ 【継続】

ITスキル標準(ITSS)レベル1以上の資格取得を目指す訓練コースで、就職率等が一定割合以上の場合、委託費等を1人当たり月1万円上乗せ(未実施地域は更に1万円上乗せ)

②WEBデザイン等のデジタル分野の委託費等の上乗せ 【新規】

WEBデザイン等のデジタル分野の資格取得等を目指す訓練コースで、就職率等が一定割合以上の場合、委託費等を1人当たり月1万円上乗せ

③企業実習を組み込んだコースの委託費等の上乗せ 【新規】

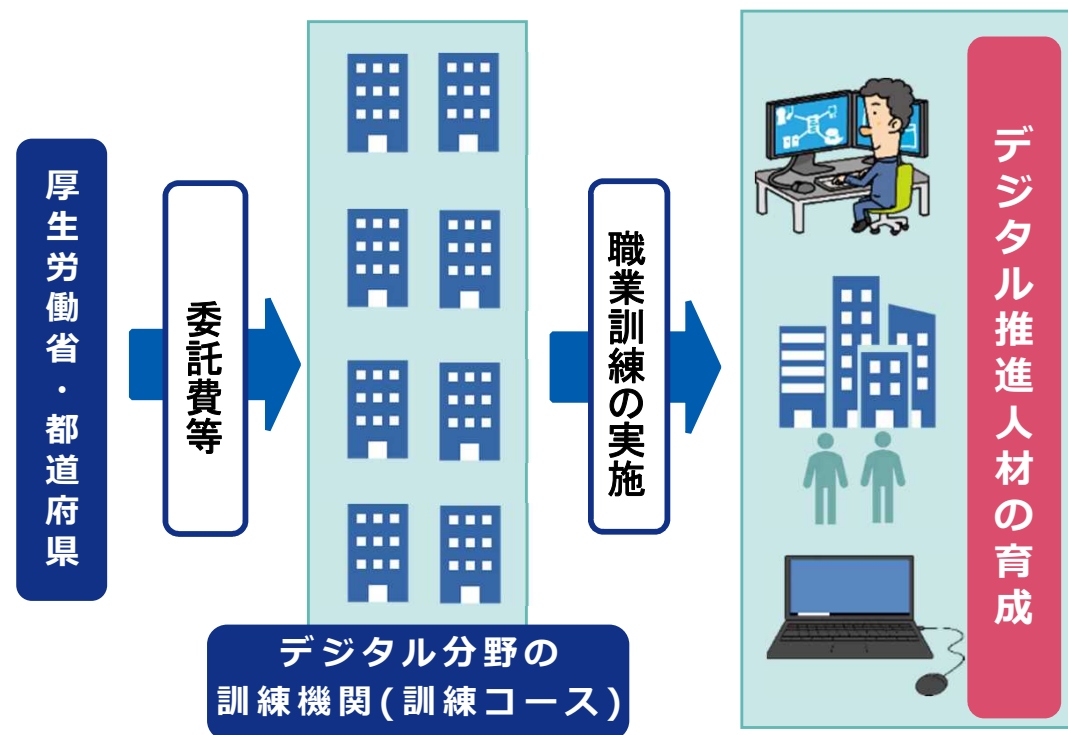
就労に結び付く実践的な経験を積むための企業実習を組み込んだデジタル分野の訓練コースについて、委託費等を1人当たり2万円上乗せ

④オンライン訓練におけるパソコン等の貸与 【新規】

オンライン訓練(eラーニングコース)において、受講者にパソコン等を貸与するために要した経費を、1人当たり月1.5万円を上限に委託費等の対象とする

※③、④はそれぞれ①、②と併給可能
※④はデジタル分野以外の訓練も対象
※いずれも令和8年度末までの時限措置

3 スキーム・実施主体等



令和4年度計画と同程度の規模で人材を育成

実施状況の分析

① 就職率が高く、応募倍率が低い分野

（R3実績に該当する訓練分野）「介護・医療・福祉」

- ・ 応募・受講しやすい募集・訓練日程の検討が必要。
- ・ 訓練コースの内容や効果を踏まえた受講勧奨の強化。

② 応募倍率が高く、就職率が低い分野

（R3実績に該当する訓練分野）
「IT分野」「デザイン分野」

- ・ 求人ニーズに即した訓練内容になっているか、就職支援策が十分か、検討が必要。
- ・ 「公共職業訓練の効果検証」の結果も踏まえた、ハローワークと連携した就職支援の強化が必要。

計画と実績の乖離

③ 求職者支援訓練のうち基礎コースはR3年度計画では認定規模の50%程度としていたが、実績は2割

- ・ 就労経験が少ない者等の就職困難者には、社会人としての基礎的能力を付与する基礎コースが有効。このため、基礎コースの設定を推進するとともに、実態を踏まえた計画の策定が必要。

④ 委託訓練の計画数と実績の乖離

- ・ 訓練期間等のニーズを踏まえた訓練コースの設定を進めるとともに、実態を踏まえた計画数の検討が必要。

人材ニーズを踏まえた設定

⑤ デジタル人材が質・量とも不足、都市圏偏在が課題（デジタル田園都市国家構想基本方針）

- ・ 職業訓練のデジタル分野への重点化が必要。

人材開発支援助成金：「人への投資促進コース」の創設

資料6-2

- 「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」（令和3年11月19日閣議決定）において、人への投資を強化するため、民間ニーズを把握しながらデジタル人材育成の強化等を行うこととされた。
- 12/27～1/26の間、厚生労働省ホームページなどにおいて、「人への投資」について国民の方からのアイデアを募集。
- 「企業の従業員教育、学び直しへの支援」や「デジタル分野など円滑な労働移動を促すための支援」などを内容とする提案が寄せられた。
- 「人への投資」を加速化するため、国民の方からのご提案をもとに、令和4年度から令和6年度までの間、人材開発支援助成金※に新たな助成コース「人への投資促進コース」を設ける。

※ 事業主が労働者に対して訓練を実施した場合に、訓練経費や訓練期間中の賃金の一部等を助成する制度

訓練コース名	対象者・対象訓練
人への投資促進コース【新規】	国民からのご提案を踏まえて5つの助成を新設
特定訓練コース	正規雇用労働者を対象とした生産性向上に資する訓練などへの経費助成等
一般訓練コース	正規雇用労働者を対象とした訓練に対する経費助成等
特別育成訓練コース	非正規雇用労働者を対象とした訓練に対する経費助成等
教育訓練休暇等付与コース	教育訓練休暇制度などを導入した事業主への制度導入助成等

※ 令和4年度から、すべての訓練コースにおいて、オンライン研修（eラーニング）による訓練を対象化

1. デジタル人材・高度人材の育成

高度デジタル人材訓練／成長分野等人材訓練

高度デジタル人材※の育成のための訓練や、海外を含む大学院での訓練を行う事業主に対する高率助成
 ※ ITSS（ITスキル標準）レベル4若しくは3となる訓練又は大学への入学（情報工学・情報科学）

情報技術分野認定実習併用職業訓練

IT分野未経験者の即戦力化のための訓練※を実施する事業主に対する助成
 ※ OFF-JTとOJTを組み合わせた訓練

2. 労働者の自発的な能力開発の促進

長期教育訓練休暇等制度

働きながら訓練を受講するための長期休暇制度や短時間勤務等制度（所定労働時間の短縮及び所定外労働時間の免除）を導入する事業主への助成の拡充（長期休暇制度の賃金助成の人数制限の撤廃等）

自発的職業能力開発訓練

労働者が自発的に受講した職業訓練費用を負担する事業主に対する助成

3. 柔軟な訓練形態の助成対象化

定額制訓練

労働者の多様な訓練の選択・実施を可能とする「定額制訓練」（サブスクリプション型の研修サービス）を利用する事業主に対する助成

助成率（額）

訓練メニュー	対象者	対象訓練	経費助成率		賃金助成額		OJT実施助成額		備考
			中小企業	大企業	中小企業	大企業	中小企業	大企業	
人への投資促進コース	正規	高度デジタル訓練（ITスキル標準（ITSS）レベル3、4以上）	75%	60%	960円	480円	-		・オーダーメイド型訓練の開発・設定費用も助成対象（高度デジタル人材訓練のみ） ・資格試験（受験料）も助成対象
	非正規	海外も含む大学院での訓練	75%		国内大学院 960円		-		
	正規	OFF-JT+OJTの組み合わせの訓練（IT分野関連の訓練）	60% (+15%)	45% (+15%)	760円 (+200円)	380円 (+100円)	20万円 (+5万円)	11万円 (+3万円)	訓練期間6ヶ月～2年（大臣認定必要） 資格試験（受験料）も助成対象
	正規 非正規	長期教育訓練休暇制度（30日以上連続休暇取得）	制度導入経費20万円 (+4万円)		1日当たり 6,000円 (+1,200円)		-		・長期教育訓練休暇制度を導入済みの企業も賃金助成の対象 ・賃金助成の人数制限を撤廃
		所定労働時間の短縮及び所定外労働免除制度	制度導入経費20万円 (+4万円)		-		-		
	正規 非正規	労働者の自発的な職業訓練費用を事業主が負担した訓練	30% (+15%)		-		-		
正規 非正規	「定額制訓練」（サブスクリプション型の研修サービス）	45% (+15%)	30% (+15%)	-		-			

現行コース	特定訓練コース	正規	・労働生産性向上訓練 ・若年人材育成訓練等 認定実習併用職業訓練（OFF-JT+OJT）	45% (+15%)	30% (+15%)	760円 (+200円)	380円 (+100円)	-	20万円 (+5万円)	11万円 (+3万円)	オーダーメイド型訓練の開発・設定費用も助成対象 訓練期間6ヶ月～2年（大臣認定必要）	
	一般訓練コース	正規	上記以外の訓練	30% (+15%)		380円 (+100円)		-		オーダーメイド型訓練の開発・設定費用も助成対象		
	特別育成訓練コース	非正規	一般職業訓練 有期実習型訓練（OFF-JT+OJT）	70% (+30%)		760円 (+200円)	475円 (+125円)	-		10万円 (+3万円)	9万円 (+3万円)	非正規雇用維持の場合の経費助成率は60%(+15%)
	教育訓練休暇付与コース	正規 非正規	教育訓練休暇制度（1人5日以上取得） 長期教育訓練休暇制度（30日以上連続休暇取得） 教育訓練短時間勤務制度	制度導入経費30万円 (+6万円)		-		-		-		賃金助成は、長期教育訓練休暇制度の場合のみ（1企業2人まで）

※（）内の助成率（額）は、生産性要件を満たした場合の率（額）。

※ 現行コース「教育訓練休暇等付与コース」のうち「長期教育訓練休暇制度」及び「教育訓練短時間勤務制度」は、令和4年度から令和6年度までの間は適用しない。

※ 人への投資促進コースの修了後に正社員化した場合は、キャリアアップ助成金（正社員化コース）の加算対象（情報技術分野認定実習併用職業訓練は除く。）